

取扱注意

総(情)

開発途上国に対する国別経済技術協力事業実績

(昭和29年～昭和52年3月31日現在)

国際協力事業団

総務部

78

JICA LIBRARY



1005462[5]

DATE 12/27/99
53.7.13L
8/22
8/22 546/041

国際協力事業団

| | | |
|----------|----------|-----|
| 受入 月日 | '84.9. 3 | 000 |
| | | 36 |
| 登録No. | 14643 | GAI |

国別資料を見るとき の 注 意 事 項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から昭和52年3月31日までの間、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域等の開発途上国に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別）にとりまとめたものである。

1. 構成：本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 業種分類：本資料における業種分類は従来のJICA 16業種分類である。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域の順に配列した。
6. 地域区分：本資料にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。
8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)アジア一般、(2)中近東アフリカ一般、(3)中南米一般、(4)世界一般にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。但し、メコン河開発に係るもの、マラッカ海峡調査に係るもの、トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。
9. 「中近東アフリカ一般」：本資料では中近東アフリカ地域の国々は上記item6の区分法により中近東とアフリカの2地域に区分したが、中近東地域内の複数国間調査、

アフリカ地域内の複数国間調査、および中近東とアフリカの両地域にまたがる複数国間調査についてはすべて「中近東アフリカ一般」として扱い、便宜上「中近東地域」に区分した。

10. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも（ ）内数で示した。
11. 国連・国際機関に係る経費：国連・国際機関に派遣された専門家の経費実績については、昭和50年度実績分までは、国連・国際機関別ではなく、専門家の任国別に分類の上、集計していた。従って、これら国連・国際機関に係る専門家の昭和50年度以前の経費実績数については、国連・国際機関別に算出不能のため、国別の項に算入の上、集計した。
12. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティアの実績人数を集計の対象とし、特に国連ボランティアの実績数については「UNV」を付した。（調整員は含めていない。）
13. 開発調査プロジェクトに関し
 - (1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト個々の番号ではない。
 - (2) 「概要」欄の①②……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたもののみ付した。
 - (3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。
投………投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）
メ………メコン河開発調査（昭和33年度～昭和44年度）
実・設………実施設計調査（昭和40年度～ ）

ア・道…アジア道路建設計画調査（昭和41年度～昭和44年度）

ス……………スマトラ縦貫道路建設計画調査（昭和41年度）

事前……投資前基礎調査の事前調査（昭和45年度～ ）

実施……投資前基礎調査の実施調査（昭和45年度～ ）

但し、昭和45、46兩年度には、社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48兩年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。

報告……事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告（案）を説明、討議するために現地に行った場合である。

ア……………投資前基礎調査のアフターケア調査。

特……………特別案件調査。

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

- a. 継続派遣人数…前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。
- b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「アジア一般」「中近東アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。

② +()内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないがつきのような場合である。

- a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。
- b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。
- c. 調査団長等が2つの調査を掛けもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

14. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類は下記の

とおり

海……………海外開発計画調査事業による調査。

資……………資源開発協力基礎調査事業による調査。

15. 調査期間： 本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうちもつとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もつとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数÷延調査日数である。

16. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績。

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

(()) 同一国において、2つ以上のプロジェクトを掛けもちして実施した調査団の人数、または経費実績。

-() 現地参加者。

外() 外務省からの同行者。

Ⓐ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績。

Ⓑ 実施計画費。

Ⓒ 技術費。

Ⓓ 報告書作成費。

Ⓔ 現地業務費。

Ⓕ 所屬先給与補てん経費。

Ⓖ 携行機材費。

Ⓗ 単独機材供与費。

目 次

I アジア地域

| | |
|---------|-----|
| アジア一般 | 7 |
| バングラデシュ | 22 |
| ブータン | 30 |
| ビルマ | 32 |
| カンボディア | 41 |
| インド | 54 |
| インドネシア | 65 |
| 韓国 | 100 |
| ラオス | 109 |
| マレーシア | 117 |
| モルディヴ | 131 |
| モンゴル | 132 |
| ネパール | 133 |
| パキスタン | 140 |
| フィリピン | 147 |
| シンガポール | 170 |
| スリ・ランカ | 175 |
| タイ | 185 |
| ヴェトナム | 215 |
| ブルネイ | 223 |
| 香港 | 224 |
| 台湾 | 225 |
| 沖縄 | 232 |

II 中近東地域

| | |
|-----------|-----|
| 中近東アフリカ一般 | 235 |
| アフガニスタン | 241 |

| | |
|-----------|-----|
| アルジェリア | 247 |
| バハレーン | 250 |
| エジプト | 251 |
| イラン | 258 |
| イラク | 269 |
| イスラエル | 273 |
| ヨルダン | 274 |
| クウェイト | 277 |
| レバノン | 279 |
| リビア | 281 |
| モロッコ | 283 |
| オマーン | 286 |
| カタール | 287 |
| サウディ・アラビア | 288 |
| スーダン | 293 |
| シリア | 296 |
| チュニジア | 299 |
| トルコ | 302 |
| イエメン | 306 |
| 南イエメン | 307 |
| アラブ首長国連邦 | 308 |

III アフリカ地域

| | |
|-----------|-----|
| ベナン(ダオメー) | 313 |
| ボツワナ | 314 |
| ブルンディ | 315 |
| カメルーン | 316 |
| 中央アフリカ | 317 |

| | |
|------------|-----|
| コンゴ | 318 |
| エチオピア | 319 |
| ガボン | 325 |
| ガンビア | 326 |
| ガーナ | 327 |
| ギニア | 333 |
| 象牙海岸 | 335 |
| ケニア | 338 |
| レソト | 347 |
| リベリア | 348 |
| マダガスカル | 350 |
| マラウイ | 354 |
| マリ | 356 |
| モーリタニア | 357 |
| ニジェール | 358 |
| ナイジェリア | 360 |
| ルワンダ | 367 |
| サントメ・プリンシペ | 368 |
| セネガル | 369 |
| シエラ・レオーネ | 372 |
| ソマリア | 373 |
| スワジランド | 374 |
| タンザニア | 375 |
| トーゴ | 383 |
| ウガンダ | 384 |
| 上ヴォルタ | 387 |
| ザイール | 389 |

| | |
|------------------|-----|
| ザンビア | 392 |
| IV 中南米地域 | |
| 中南米一般 | 397 |
| アルゼンティン | 401 |
| バルバドス | 405 |
| ボリヴィア | 406 |
| ブラジル | 413 |
| チリ | 426 |
| コロンビア | 431 |
| コスタ・リカ | 435 |
| キューバ | 439 |
| ドミニカ共和国 | 440 |
| エクアドル | 442 |
| エル・サルヴァドル | 446 |
| グアテマラ | 450 |
| ガイアナ | 454 |
| ハイティ | 455 |
| ホンデュラス | 456 |
| ジャマイカ | 459 |
| メキシコ | 461 |
| ニカラグア | 465 |
| パナマ | 467 |
| パラグアイ | 469 |
| ペルー | 475 |
| トリニダード・トバゴ | 483 |
| ウルグアイ | 485 |
| ヴェネズエラ | 488 |
| アンティル | 490 |
| V オセアニア地域 | |

| | |
|--------------------|-----|
| オーストラリア | 493 |
| フィジー | 494 |
| ギルバート・エリス諸島 | 496 |
| マリアナ諸島 | 497 |
| ミクロネシア | 498 |
| ニューカレドニア | 498 |
| パプア・ニューギニア | 499 |
| ソロモン諸島 | 504 |
| 南サモア | 505 |
| トンガ | 506 |
| 西カロリン諸島 | 508 |
| 西サモア | 509 |
| ヤップ島 | 511 |
| VI ヨーロッパ地域 | |
| ブルガリア | 515 |
| サイプラス | 516 |
| チェコスロヴァキア | 517 |
| ハンガリー | 518 |
| マルタ | 519 |
| ユーゴスラヴィア | 521 |
| VII 国連・国際機関 | |
| A D B | 525 |
| A D C | 525 |
| A F D B | 526 |
| A I T | 526 |
| A S P A C | 527 |
| A V D C | 527 |
| C P S C | 528 |
| E O A | 529 |

| | |
|-----------------------|-----|
| E C A F E / E S C A P | 530 |
| E C O C E N | 530 |
| E R O P A | 531 |
| F A O | 531 |
| I A E A | 532 |
| I S V S | 532 |
| I T U | 533 |
| O A S | 533 |
| O E C D | 534 |
| S E A F D E C | 534 |
| S E A M E S | 537 |
| S E A R C A | 537 |
| S E A T A C | 538 |
| U N | 538 |
| U N C T A D | 539 |
| U N E S C O | 539 |
| U N I D O | 540 |
| U N V | 540 |
| W A R D A | 541 |
| W H O | 541 |
| U N D R O | 542 |
| VIII 世界一般 | 545 |
| IX その他 | 551 |



I アジア地域

アジア一般

〔プロジェクト技術協力〕
技術協力センター事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|--|---|----|-------------|-----|----|-------|----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| フィリピン、シンガポール、エバリュエーション調査 調査期間 | フィリピン家内小規模工業技術開発センターおよび、シンガポール原型生産訓練センターに対するエバリュエーション調査。 | 47 | エバリュエーション調査 | | 2 | 574 | | | 574 |
| インドネシア、マレーシア巡回指導 調査期間：49.9.17～ 49.10.6 | インドネシア・スラウェン工業職業訓練センター、マレーシアMARA職業訓練校、マレーシア船舶機関士養成計画の3センターに対する巡回指導。 | 49 | 巡回指導 | | 3 | 1,199 | | | 1,199 |
| マレーシア、タイ巡回指導 調査期間：50.5.11～ 50.5.24 | マレーシア船舶機関士養成計画およびタイ・スラタニ道路建設技術訓練センターに対する巡回指導。 | 50 | 巡回指導 | | 3 | 1,373 | | | 1,373 |

アジア一般

保健医療協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|--|--|----|--------------------------------|-----|--------|-------|----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| カンボディア、เวียดนาม医療協力実施調査 調査期間：41.6.4～ 41.6.24 | ○カンボディア・モンコルボレ医療センターの病棟、検査室増築に関する実施調査。 ○เวียดนาม・チョーライ病院脳神経外科病棟建築に関する実施調査。 | 41 | 実施調査 (第1回) 実施調査 (第2回) | | 2 2 | 2,215 | | | 2,215 |
| カンボディア、フィリピン医療協力視察 調査期間：44.3.19～ 44.3.26 | カンボディア国およびフィリピン国に対するわが国の医療協力の実情を視察し、同時に両国の関係者と今後の医療協力を打合せた。(対象プロジェクト：カンボディア・医療センターおよびフィリピン・ポリオ対策、コレラ対策) | 43 | 視察 | | 3 | 959 | | | 959 |
| インドネシア、เวียดนาม医療協力視察 調査期間：44.3.13～ 44.3.20 | インドネシア国およびเวียดนาม国の医療事情を調査すると同時に、インドネシア、西ジャワ中央総合病院、バジャラン大学歯学部、เวียดนาม・チョーライ病院、サイゴン病院の4プロジェクトの現状および世界各国の協力の実態を調査した。 | 43 | 視察 | | 4 | 1,331 | | | 1,331 |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | | 専 門 家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) |
|---|--|-----|---------|-------|----|-------|-------|----|-----|-------------|--------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | 人 数 | | 経 費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 継続 | 新規 | 千 円 | | |
| アジア一般 フィリピン、ヴェトナム医療機材管理技術巡回指導班 調査期間：48.1.23～48.2.11 | フィリピン国の検疫局、サン・ラサロ病院、ウイルス研究センター、ヴェトナム国のサイゴン病院、チョーライ病院を巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 47 | 巡回指導 | | 4 | 3,654 | | | | 3,654 | |
| ビルマ、タイ医療機材管理技術巡回指導班 調査期間：48.3.15～48.4.6 | ビルマ国の医学研究所、タイ国の国立がんセンター、ウイルスセンター、マヒドール大学、ラマチボディ病院を巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 47 | 巡回指導 | | 4 | 4,685 | | | | 4,685 | |
| スリランカ、タイ医療機材修理班 調査期間：48.1.24～48.2.13 | スリ・ランカ国の中央総合病院、薬品検査試験所、タイ国のウイルスセンター、国立がんセンター、ラマチボディ病院を巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 48 | 機材修理 | | 7 | 7,451 | | | | 7,451 | |
| インドネシア、フィリピン、ヴェトナム医療機材修理班 調査期間：48.1.22～48.1.22 | インドネシア国のパーサハバタン病院、インドネシア大学医学部中央病院、西ジャワ中央総合病院、フィリピン国のサン・ラサロ病院、ワクテン研究所、ヴェトナム国のサイゴン病院、チョーライ病院を巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 48 | 機材修理 | | 5 | 5,663 | | | | 5,663 | |
| インド、スリ・ランカ、タイ巡回指導 調査期間：49.1.17～49.2.5 | ウイルス学および電子顕微鏡学のプロジェクトに焦点を据え、インド国・救らいセンター、スリ・ランカ国・スリ・ランカ大学医学部、タイ国・ウイルスセンターを巡回し、在任中の日本人専門家およびカウンターパートに対しアドバイスをを行い、プロジェクトの効率を図った。 | 48 | 巡回指導 | | 4 | 2,860 | | | | 2,860 | |
| ラオス、タイ(大学教授) | 業務調査のための専門家1名、タゴン医療センター他に派遣、派遣期間48.10.19～48.11.8。 | 48 | | | | | | 1 | 625 | 625 | |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | |
|--|--|----|-------|-----|----|--------|----|----------------|--------------|-------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | 継続 |
| フィリピン、タイ家族 計画実施調査 調査期間：49.7.8～ 49.7.26 | 昭和48年度に派遣された基礎調査団の調査報告にもとづき、協力の実施に必要な計画の打合せを行うとともに、家族計画の啓蒙・教育の普及活動に重点をおき、5年間を協力期間とすること等を盛り込みR/Dを取り決めた。 | 49 | 実施調査 | | 4 | 2,244 | | | 2,244 | |
| インドネシア、フィリピン、 ヴェトナム臨床検査プロジェクト巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30 | 臨床検査部門を内容とする医療協力プロジェクトのうち、東南アジア地域のインドネシア・ジャカルタ中央病院、フィリピン・コレラ対策、ポリオ対策、ヴェトナム・サイゴン病院の3プロジェクトを巡回し、派遣専門家ならびにカウンターパートに対してブラッシュアップを行った。 | 49 | 巡回指導 | | 4 | 2,664 | | | 2,664 | |
| フィリピン、タイ(大学教授) | 神経病学専門家1名派遣、 派遣期間49.9.24～49.10.6。 | 49 | | | | | ⊕1 | ⊕525 | ⊕525 | |
| ビルマ、スリランカ、タイ 医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10 | ビルマ国の国立歯科大学、ビルマ医学研究所、スリ・ランカ国の薬品検査試験所、タイ国のラマナボディ医科大学、薬品研究所、ウイルスセンター、がんセンターを巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 49 | 機材修理 | | 7 | 10,728 | | | 10,728 | |
| ラオス、フィリピン、 ヴェトナム医療機材修理班 調査期間：49.9.25～ 49.10.18 | ラオス国のタゴン医療センター、フィリピン国のサン・ラサロ病院、公衆衛生試験所、ヴェトナム国のチョーライ病院、サイゴン病院を巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 49 | 機材修理 | | 4 | 5,682 | | | 5,682 | |
| インドネシア、フィリピン (大学教授) | 心臓外科専門家3名派遣 派遣期間51.2.12～51.3.16 | 50 | | | | | ⊕3 | ⊕2,230 | ⊕252 | 2,482 |
| ビルマ、タイ医療機材 修理班 調査期間：51.3.31～ 51.4.21 | ビルマ国の国立歯科大学、ビルマ医学研究所、タイ国の国立がんセンター、薬品研究所、ウイルス研究所、ラマナボディ医科大学を巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 50 | 機材修理 | | 6 | 11,203 | | | 11,203 | |

アジア一般

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | | 専 門 家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) |
|---|--|-----|------------|-------|-------|------------|-------|----|------------|----------------|-----------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 千 円 | 人 数 | | 経 費 千 円 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | | 継続 | 新規 | | | |
| インドネシア、フィリピン医療機材修理班 調査期間：51.3.30～ 51.4.16 | インドネシア国の西部ジャワ中央総合病院、ジャカルタ中央病院臨床検査部門 および心臓外科部門、パーサハバダン病院胸部外科部門、フィリピン国のコレラ対策、ポリオ対策、住血吸虫症研究対策の7プロジェクトを巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 50 | 機材修理 | | 5 | 4,645 | | | | 4,645 | |
| スリ・ランカ、タイ医療機材修理班 調査期間：52.3.15～ 52.4.8 | スリ・ランカ国の薬品検査試験所、タイ国のがんセンターの2プロジェクトを巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。 | 51 | 機材修理 | | 7+(1) | 11,150 | | | | 11,150 | |
| インドネシア、フィリピン医療協力事前調査 調査期間：51.12.6～ 51.12.23 | インドネシア、フィリピン両国の総合保健計画の一環として目を向けてきている地方レベルの保健医療向上について、プロジェクトとして取り上げる可能性についての調査を実施した。 | 51 | 事前調査 | | 5 | 4,153 | | | | 4,153 | |

農林業協力事業

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | | 専 門 家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) |
|--|---|-----|------------|-------|----|------------|-------|----|------------|----------------|-----------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 千 円 | 人 数 | | 経 費 千 円 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | | 継続 | 新規 | | | |
| インド、タイ農業開発協力指導調査 調査期間：45.1.12～ 45.1.26 | わが国の農業協力のあり方を確定するため問題点を根本的に検討し、基本路線の展望を得るための作業を進めてきたが問題を現地に移して討議のポイントをレビューするため昭和45年1月12日から15日間にわたって、インド、タイに本調査団を派遣した。 本調査団は、わが国の農業技術協力および各国の協力の現状を調査し、わが国の農業協力のあり方について所見を明らかにした。 | 44 | | | 5 | 3,040 | | | | 3,040 | |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) |
|--|---|-----|------------|-------|----|-------|-----|----------------|-----------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | |
| ラオス、スリ・ランカ巡回指導調査 調査期間：46.3.14～ 46.4.3 | <p>ラオス・タゴン地区協力およびスリ・ランカ・デワフワ村落開発協力の2プロジェクトにかかる巡回指導。</p> <p>1. ラオスタゴン地区協力は、昭和45年4月、日本・ラオス両国政府間で締結された協定にもとづいて実施されている。昭和45年5月には本地区へのADBからの融資が決定され、45年度早々に着工される予定であったところ、着工が昭和46年10月と予想されるに至ったため、着工予定時期の遅延に伴い今後の工程調整をラオス政府関係者で行い、早期に専門家と資機材の効用が発起されるよう今後の処理方法を検討する必要があった。</p> <p>2. スリ・ランカ・デワフワ村落開発協力は昭和45年10月、日本・スリランカ両国政府間で締結された協定に基づいて実施されている。</p> <p>本計画は800エーカーの農業の基盤整備を基本とした村落の総合開発を目的としたものである。しかし、昭和45年5月のセイロン政府の政変によって必ずしも当初計画通り推進されておらず、今後の村落開発計画の実施方法など両国政府関係者によって検討する必要があった。</p> | 45 | 巡回指導 | | 4 | 2,141 | | | 2,141 |
| インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ東南アジアかんがい計画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24 | <p>近年の農業開発事業の質、量の増大に伴ない、事業の円滑なる実施のうえから技術の画一化、基準化が強く要望されていることにかんがみ、東南アジアにおいて実施される農業開発計画のうち、かんがい排水技術に焦点をあて、1.フィリピン、タイ、ラオス、インドネシア各国の関係機関、2.上記各国に派遣されているわが国のかんがい専門家、3.FAO、ADB等国際機関からの調査の結果、(イ)聞きとり調査では、かんがい計画作成に必要な地図の所在、水文資料の内容、計画作成の手順等、調査表を準備し記入整理した。(ロ)資料収集では、各国から、かんがい計画樹立に係る資料を収集し、リストを作成した。</p> | 48 | 基礎調査 | | 8 | 8,159 | | | 8,159 |

アジア一般

アジア一般

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | | 専 門 家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) |
|---|--|-----|---------|-------|----|-------------|-------|----|-----|-------------|--------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | 人 数 | | 経 費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 継続 | 新規 | 千 円 | | |
| インド、ネパール農業普及巡回指導 調査期間：50.3.17～ 50.4.6 | インド、ダンダカラニア農業開発協力プロジェクト及びネパール農業開発プロジェクトに対する指導。 | 49 | 巡回指導 | | 4 | 2,869 | | | | | 2,869 |
| ラオス、マレーシア農業機材巡回指導 調査期間：50.3.17～ 50.4.2 | マレーシア農業機械化訓練センター協力及びラオス農業開発協力についての指導。 | 49 | 巡回指導 | | 5 | 2,817 | | | | | 2,817 |
| インドネシア、タイ東南アジア地域農業協力プロジェクトファインディング調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.27 | インドネシアにおける今後の農業技術協力プロジェクトを発掘するため、インドネシア側政府関係者と意見交換するとともに、とくに、スマトラ島ランボン州およびスラウェシ州の現地踏査を行うことを目的として本調査を実施した。 なお、当初はタイも同様の調査を実施することとしていたが、諸般の事情によりタイは3日間バンコックでの意見交換にとどまった。 | 49 | 事前調査 | | 5 | 78 3,317 | | | | | 3,395 |
| インドネシア、タイ、(西ドイツ、デンマーク)農業開発協力実態調査 調査期間：50.3.10～ 50.4.10 | わが国の開発途上国に対する農業技術協力事業の円滑かつ効果的な実施に資するため、先進諸国による農業技術協力の実態を本国政府関係機関および現地プロジェクトについて調査した。本調査は西ドイツ、デンマークの両国を対象に調査を行ったが、西ドイツでは経済協力省、ドイツ技術援助会社(GTZ)、ドイツ国際開発財団(DSE)の3機関、デンマークでは外務省国際開発庁をそれぞれ訪問、意見交換を行った。また、現地プロジェクトについては、両国がタイ及びインドネシアにおいて実施中の農林業プロジェクト3ヶ所を訪問、調査した。 | 49 | 基礎調査 | | 5 | 6,121 | | | | | 6,121 |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) |
|---|--|----------|-----------------|-------|----|----------------|-----|-------------|--------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | |
| インドネシア、フィリピン、タイ専門家現地研修機関開拓調査 調査期間：49.12.8～49.12.23 | 開発途上国等に対するわが国の農林業開発技術協力事業を拡充強化するためには、当該事業に従事する専門家の養成確保が不可欠であり、特に協力事業を実施する現地において農業及び社会経済的背景を把握しておくことが重要である。このため、派遣専門家を事前に海外で研修を行うに際し、これの受入れの可能性と条件を検討することを目的として本調査は実施された。 | 49 | 基礎調査 | | 3 | 1,886 | | | 1,886 |
| バキスタン、マレーシア、インド、スリ・ランカ農業水利計画基準作成調査 調査期間： ① 49.8.18～49.9.11 (バキスタン、マレーシア班) ② 49.8.18～49.9.15 (インド、スリランカ班) | 東南アジア地域を中心として実施してきた農業協力事業が他地域へ拡大し、かつ内容が多様化している事態に対処して、事業の実施に当って実施基準の画一化、現地技術者の系統的な研修のための教材の必要が強く要望されるに至っている。このような事情のもとで、開発途上国の農業開発に適用性が広く、必要性も大きいかんがい排水事業に焦点をあて、事業計画作成上の規格化をすすめるために、各国の計画基準、国際機関の融資基準、マニュアル等の調査検討、現地における諸施設の実態調査、データの収集を行うため本調査が実施された。 | 49 50 | 基礎調査 (同上報告書) | | 8 | 9,247 ② 750 | | | 9,247 750 |
| インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、タイ開発途上国農業機械化計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～50.11.17 | 主として、アジアの水稲作地帯を中心に農業機械化に関する技術的、経済的問題を明らかにし、機械化作業体系、技術体系等のほか、当事業団の農業協力事業にかかる機材供与の改善方策についても検討し、これらを農業機械化計画基準としてとりまとめ、派遣専門家及び調査団に提供し、農業協力事業の効果的実施に資するものである。 調査団は2班に分け、第1班はマレーシア、フィリピン、インドネシアを、第2班はインド、バングラデシュ、タイを分担した。しかし、バングラデシュについては政変により入国できなかった。 | 50 | 基礎調査 | | 10 | 16,619 | | | 16,619 |

アジア一般

アジア一般

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | |
|---|---|----|-------|-----|----|-------|----|----------------|--------------|-------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | |
| インドネシア、ネパール 農業土木巡回指導 調査期間：50.9.1～ 50.9.21 | ネパール・ジャナカプール農業開発およびインドネシア・ランボン農業開発の2プロジェクトについての次の事項についての指導。 (1) ネパール・ジャナカプール農業開発：協定という小計画の一つである「420haの水田における井戸かんがい方式の導入の形をとる農業インフラストラクチャーの改良と末端水管理作業の改良を含む農業技術の指導」について計画8本中3本の井戸を掘削したが、井戸の自噴水量が予想の2分1程度であるので、この対策について検討する。 (2) インドネシア・ランボン農業開発 稲作振興計画の核としてランボン州のトトカトン地域に100haの大規模デモンストレーションファームを建設中であるが、石油危機等を契機に諸資材の高騰があり、わが国が設計した事業費を大巾に上回る見込みであるため、現地に適応した圃場整備事業について再検討をする。 | 50 | 巡回指導 | | 4 | 3,331 | | | | 3,331 |
| インド、ネパール、フィリピン農業栽培巡回指導 調査期間：50.7.10～ 50.7.30 | 農業協力プロジェクトのうち稲作栽培の分野を含む特定のプロジェクトにつき、栽培分野に関する専門家チームを派遣し、同分野に対する指導・助言を行い、対象地域農家に対する近代的稲作技術の普及定着に寄与せしめる。 | 50 | 巡回指導 | | 4 | 3,155 | | | | 3,155 |
| バングラデシュ、タイ農業協力プロジェクト施設整備巡回指導 調査期間：51.12.2～ 51.12.22 | バングラデシュ園芸研究、バングラデシュ中央農業普及技術開発所計画(CERDI)およびタイかんがい農業開発にかかる施設整備計画について調査助言を行うとともに、それぞれのプロジェクトに関連する無償供与の対象として適切と考えられる案件のとりまとめを行う。 | 51 | 巡回指導 | | 4 | 2,762 | | | | 2,762 |
| インドネシア、ネパール農業協力プロジェクト施設整備巡回指導 調査期間：51.9.18～ 51.10.8 | ネパール・ジャナカプール地区農業開発、インドネシア・ランボン農業開発、ならびにインドネシア農業研究協力の3プロジェクトにかかる施設整備計画についての調査・助言を行い、とりまとめをするものである。 | 51 | 巡回指導 | | 5 | 4,412 | | | | 4,412 |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | | |
|--|--|----|-------|-----|----|---------------|----|----------------|--------------|--------|-------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | | 継続 |
| インドネシア、韓国研究 協力分野巡回指導 調査期間：51.123～ 51.1223 | インドネシア農業研究協力および韓国農業研究協力の2プロジェクトを対象に次の作業を行った。 1. プロジェクトの当面する技術的運営の問題のチェックおよび解決へのアドバイス。 2. 研究協力プロジェクトの方式、形態に対する標準的ないし一般的法則の形成を目標とする資料収集および検討。 3. 韓国・小麦研究所に対する研究機器無償供与の検討。 4. インドネシア中央農業研究所に対する新協力実施の予備的検討。 | 51 | 巡回指導 | | 4 | 3,342 | | | | 3,342 | アジア一般 |
| ビルマ、ラオス、アジア 地域畜産開発プロジェクト ファイディング調査 調査期間：51.11.29～ 51.12.20 | アジア地域における畜産業は近代的経営の未発達、家畜衛生の未整備、研究の立遅れから畜産振興の可能性が高いにもかかわらず、開発が進んでいない現状にある。 今回、ビルマおよびラオスからの協力要請にもとづき、ビルマに対しては肉牛開発、養鶏、養豚の分野、ラオスに対しては、牛疫撲滅を中心とした家畜衛生の分野における技術協力の可能性について調査を行った。 | 51 | 事前調査 | | 5 | ④420 4,706 | | | | 5,126 | |
| インド、マレーシア、スリ・ランカ、バングラデシュ、ネパール、タイ農業普及協力計画基準作成 調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23 | 開発途上国における農業普及協力事業にかかる諸問題を明らかにして、これらの諸国に派遣される普及専門家、調査団の現地活動を一層効果的にするためアジア諸国の小農経営を対象に、実情に即した「開発途上国に対する農業普及協力の手引」を作成することを目的とする。なお、現地調査の対象国は2班編成とし、第1班はインド、マレーシア、スリ・ランカ、第2班はバングラデシュ、ネパール、タイの6ヶ国である。 | 51 | 基礎調査 | | 8 | 17,084 | | | | 17,084 | |
| ビルマ、マレーシア東南 アジア林業協力事前調査 調査期間：51.12.7～ 51.12.22 | 東南アジア地域のうち、マレーシアおよびビルマを対象として両国から要請のあった林産加工、林業機械、流域管理等林業分野における技術協力を実施する可能性を検討するための事前調査。 | 51 | 事前調査 | | 5 | 3,186 | | | | 3,186 | |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | | 専 門 家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) |
|--|---|-----|---------|-------|----|----------------------|-------|----|-----|-------------|--------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | 人 数 | | 経 費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 継続 | 新規 | 千 円 | | |
| アジア一般 インド、マレーシア、カナダ農業開発協力実態調査 調査期間：52.4.8～ 52.5.1 | 開発途上国に対する農業協力事業の効率的推進に資するため、先進国カナダがインドおよびマレーシアで実施している農業協力の実態、問題点を現地において調査するとともに、これらの実施にあたっての計画、運営の実情を先進国の実施機関等において調査し、わが国の農業協力プロジェクトの参考になるような技術協力の共通の問題点を協議し、相互の経験および意見を交換した。 | 51 | 基礎調査 | | 6 | 6,562 | | | | 6,562 | |
| インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ天然ゴム開発技術協力事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17 | ASEAN5カ国、特にマレーシア、インドネシア、タイ3カ国の天然ゴム生産量は、世界の天然ゴム生産量の80%以上を占めており、天然ゴムはこれら諸国における主要輸出品となっている。 他方、わが国にとっても、天然ゴム消費量の98%以上をASEAN5カ国からの輸入に依存しており、重量な原料提供国となっている。これらの諸国はいずれも天然ゴムの輸出の拡充を目指しているが、そのためには需要に適合した品質の天然ゴムが必要である。このような情勢の中で50年7月に開催された日本・ASEAN合成ゴム・フォーラム第3回事務レベル会合において、わが国が「議題3・パイロットタイヤプラントの建設」および「議題4・ASEAN諸国の既存のゴム研究所を拡大する協力」に関し、今後調査団を派遣し、具体的ニーズを把握することとした旨述べた経緯にかんがみ、上記の品質管理に関する技術協力についての調査のほか、ASEAN各国がわが国に対して要請しているタイヤプラントの建設、研究所の拡充に対する要請内容、各国のゴム産業の実情、ゴム研究所施設の状況等について昭和51年1月19日から30日間の事前調査を行った。 | 50 | 事前調査 | | 4 | ①37 3,990 ②584 | | | | 4,611 | |
| インドネシア、マレーシア東南アジアプロジェクトファインディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17 | 鉄工業分野における技術協力のあり方についてインドネシア、マレーシア両国政府と意見の交換を行うとともに、昭和52年度以降の鉄工業開発技術協力事業プロジェクトを発掘し、選定および確認のための具体的内容を把握し、関係資料を入手する。 | 51 | 事前調査 | | 3 | 1,765 | | | | 1,765 | |

〔開発調査〕

開発調査事業

| № | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 績 (千円) |
|---|-------------------------|---|-----|---------|----------------------|---------------|--------------|
| 1 | 東南アジア・デルタ調査 | (ビルマ, インド, パキスタン, 台湾, タイ) 各国の主要なデルタ地域について, かんがい排水を中心に農業事情調査を行 ない開発の方向を検討。 | 37 | 投 | 37.11.20~38.2.9 | 3 | 3,063 |
| 2 | 東南アジア地域内電気通信 網整備計画調査 | (インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, グイエト ナム) 当該7カ国相互間の通信計画基本構想樹立のための調査。 | 42 | 投 | 42.10.7~ 42.11.11 | 6 | 4,851 |
| 3 | 港湾関係事前調査 | マレーシアのクワンタン港及びパキスタンのフテクリーク港の建設計画。 | 45 | 事前 | 45.6.10~45.7.2 | 3 | 1,801 |
| 4 | 開発調査プロジェクト選定 確認調査 | ①(マレーシア, フィリピン, タイ) 海外開発計画調査事業を参照のこと。 | 41 | 事前 | 41.7.19~41.8.12 | 3 | 2,917 |
| | | ②(インドネシア, マレーシア, フィリピン) | 50 | 事前 | 50.7.8~50.7.26 | 2 | 1,477 |
| | | ③(フィリピン) | 51 | 事前 | 51.9.5~51.9.14 | (3) | (2,763) |
| | | ④(タ イ) | 51 | 事前 | 51.7.26~51.8.4 | (3) | |

アジア一般

海外開発計画調査事業

| № | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 績 (千円) |
|---|--------------------------|---|-----|---------|-----------------------|---------------|--------------|
| 1 | タイ・パキスタン木材利用 工業開発計画調査 | 両国における未利用の森林資源の開発方法および木材利用工業の開発の可能 性についての調査。 | 38 | 海 | 38.12.15~39.2.9 | 5 | 5,786 |
| 2 | 東南アジア6カ国鉄鋼業開 発拡充計画調査 | (インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, 台湾) | 43 | 海 | 43.6.19~43.7.11 | 8 | 12,082 |
| | | | 43 | 海 | 43.7.22~43.8.14 | 8 | |
| 3 | 東南アジア鉱工業プロジェ クト選定確認調査 | ①(マレーシア, フィリピン, タイ) 開発調査事業を参照のこと。 | 41 | 海 | 41.7.19~41.8.12 | 4 | 3,589 |
| | | ②(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) | 47 | 海 | 47.5.31~47.6.20 | 2 | 1,191 |
| | | ③(インドネシア, ネパール, フィリピン, タイ) | 48 | 海 | 48.5.27~48.6.19 | 2 | 2,400 |
| | | ④(インドネシア, マレーシア, フィリピン, グイエトナム, バブア・ニューギニア) | 49 | 海 | 49.10.30~ 49.11.15 | 2 | 2,923 |
| | | ⑤(インドネシア, フィリピン, バブア・ニューギニア) | 50 | 海 | 50.7.8~50.7.26 | 2 | 1,992 |
| | | ⑥(インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) | 50 | 海 | 51.2.22~51.3.15 | 2 | 1,953 |

開発調査事業（メコン河開発）

アジア
一般

| № | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派遣人数 | 経 費 実 績 (千円) |
|---|------------|---------------------------|-----|------------|----------------------|---------------|-----------------|
| 1 | メコン河総合開発調査 | ①サンボール多目的ダム建設計画調査（カンボディア） | 37 | メ | 38.1.13～38.3.31 | 23+(0) | 45,176 |
| | | | 38 | メ | 38.8.24～38.9.16 | 2 | 5,132 |
| | | | 38 | メ | 38.10.26～ 39.1.24 | 25+(1) | |
| | | | 39 | メ | 39.9.6～40.2.25 | 37+(1) | 39,713 |
| | | | 40 | メ | 40.8.29～41.2.28 | 16 | 45,332 |
| | | | 41 | メ | 41.5.20～42.3.22 | 25 | 31,643 |
| | | | 42 | メ | 42.1.18～ 43.1.17 | 3 | 16,609 |
| | | | 43 | メ | 43.6.30～43.7.20 | 5 | 16,194 |
| | | | 43 | メ | 44.1.20～44.2.5 | 2 | |
| | | | 44 | メ | 44.8.23～44.9.6 | 9 | 6,936 |
| | | ②スボレック上流域開発計画調査（ヴィエトナム） | 37 | メ | 37.12末～38.3末 | 9 | 10,759 |
| | | | 38 | メ | 38.1.16～ 39.1.29 | 6 | 12,333 |
| | | | 39 | メ | 40.3.22～40.3.31 | 3+(3) | 7,811 |
| | | | 40 | メ | 40.4.1～40.5.5 | (3) | 9,348 |
| | | ③ナムダム・ダム実施設計調査（ラオス） | 40 | 実・設 | 41.1.16～42.3.4 | 17 | 24,000 |
| | | | 41 | 実・設 | 41.4.21～42.3.31 | 24 | 73,903 |
| | | | 42 | 実・設 | | | 4,579 |
| | | ④大湖沿岸開発調査（カンボディア） | 42 | メ | 43.2.18～43.3.31 | 10 | 10,985 |
| | | | 43 | メ | 43.4.1～43.5.25 | 00 | 54,152 |
| | | | 43 | メ | 43.10.10～ 44.3.31 | 29 | |
| | | | 44 | メ | 44.4.1～44.5.14 | 00 | 56,794 |
| | | | 44 | メ | 44.5.5～45.2.14 | 22 | |
| | | | 45 | メ | | | 1,932 |
| | | ⑤アルミ精錬工業計画調査（カンボディア） | 44 | メ | 44.1.12～44.1.26 | 8 | 5,916 |
| | | | 45 | メ | | | 1,037 |
| | | ⑥メコン河拡大流域計画セミナー（タイ） | 45 | ア | 45.1.18～45.1.17 | 3 | 722 |
| | | ⑦メコン河委員会出席（ラオス） | 45 | ア | 46.1.25～46.2.3 | 2 | 86 |

| No. | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 績 (千円) |
|-----|--------------------------|--|----------------------|--------------------------|--|----------------|----------------------------|
| | | ⑧メコン・デルタの開発計画に関する調査研究(ウイトナム) メコン河下流域の開発計画において、メコン・デルタについては、現実にある程度の利用開発がなされていることから、これまで余り目が向けられなかった。しかし、この地域は人口、農業、水産資源等においても、将来の開発のための大きなポテンシャルを有していることは事実である。こういったことから、メコン・デルタの現状と開発のポテンシャル、方向性を調査研究し、今後の開発計画、援助協力の在り方を考えたものである。 | 49 | 研 | (国内作業のみ) (50.1.10～ 50.3.31) | | 3,149 |
| 2 | ノンカイ-ビエンチャン間 橋梁建設計画調査 | ①橋梁建設計画 メコン河本流に道路、鉄道併用橋を建設し、アジア・ハイウェイ12号線の ②鉄道建設計画 ③アフターケア調査 42～43年度の2年にわたって日本はフィージビリティ調査を実施した。その後、メコン委員会は1972年に修正案(Scaled-down plan)を策定し、第56回メコン委員会会議に提出した。委員会はこれを取り上げ日本による検討を依頼したので、これに応じて、現地調査により修正案策定関係者との討議と資料収集を行い、修正案のexaminationを行ったものである。 | 42 43 43 44 | ア・道 ア・道 ア・道 ア・道 | 42.8.28～ 43.3.31 43.4.1～43.5.15 43.6.1～44.2.3 | 22 (2) 7 | 22,085 32,992 18,464 |
| | | | 43 44 | メ メ | 43.1.1.11～ 43.2.18 | 5 | 11,350 502 |
| | | | 48 49 | ア ア | 48.1.1.18～ 48.1.2.2 | 4 | 7,027 327 |

アジア一般

開発調査事業(マラッカ海峡)

| No. | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 績 (千円) |
|-----|----------|---|----------------------------|---------------------------------|--|--------------------------|-------------------------------------|
| 1 | マラッカ海峡調査 | ①水路調査 同海峡における深吃水船舶の航行安全を確保するため、危険水深、潮流に関して水路調査を実施し、海図を作成する。46年、47年度における精密測量の結果、危険区域の約60%の測量を完了し、48カ所の危険箇所を発見、加えて沈船一隻を発見した。 | 45 46 46 47 47 | 実 施 事 前 実 施 実 施 実 施 | 45.9.28～45.12.25 47.1.10～47.1.23 47.2.21～47.3.31 47.4.1～47.6.14 47.6.2～47.6.11 | 21 5 15 11 4 | 64,352 2,051 11,887 44,164 |

アジア一般

| № | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派遣人数 | 経費実績 (千円) |
|---|-------------------|--|-----|---------|------------------|------------|-----------|
| | | 48年度は、9月の技術会議(事前)をふまえて、シンガポール海峡東部およびレムニアンショールの海域について適地調査、水深調査、験潮、底質調査等を実施。49年度には、シンガポール地区およびインド洋側人口地区の調査を実施した。 ①45年7月13日～7月25日の間、4名の専門家を専門家派遣事業により派遣している。 | 48 | 事前 | 48.9.23～48.10.5 | 6 | 2,419 |
| | | | 48 | 実施 | 48.1.15～49.3.31 | 14 | 38,531 |
| | | ②潮汐調査および統一海図作成調査 51年度は、両調査に係る基礎資料等の収集、関係各国との意見交換を現地で行い、調査結果をもとに予備会議(4カ国間の)を東京で開催した。 | 49 | 実施 | 49.4.1～49.5.15 | (1) | 10,142.9 |
| | | | 49 | 実施 | 49.5.6～49.12.28 | 36 | 840 |
| | | | 51 | 事前 | 52.2.3～52.2.18 | 5 | 3,827 |
| 2 | 電子航行援助システム等設置計画調査 | (インドネシア、マレーシア、シンガポール) インドネシア国の要請に基づき、同国がインドネシア海域における船舶の航行安全のため安定した電子航行援助システム設置計画に係るフィージビリティ調査。 | 50 | 事前 | 51.2.24～51.3.21 | 8 | 7,017 |
| | | | 51 | 実施 | 51.10.18～52.2.11 | 19 | 54,767 |

【開発協力】

投融資審査等調査

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派遣人数 | 経費実績 (千円) |
|-------------------------|--|-----|----------|------------------|------------|-----------|
| マレーシア、フィリピン関連施設整備事業融資調査 | 1. フィリピン国パラワン州リオチュバ地区のニッケル鉱開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. マレーシア国サバ州サンダカン地区のマングローブ伐採チップ化事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。 | 49 | 投融資審査等調査 | 50.2.10～50.2.26 | 3 | 1,691 |
| マレーシア、タイ農業開発投融資審査等調査 | 1. タイ国ウドン県におけるクンパワビ製糖事業に対する合理化資金に係る融資後調査(アジア、海外貿易案件)および関連施設整備事業資金に係る融資前調査。 2. タイ国ブランチャップキリカーン県におけるブラングリ・バイナップル事業に対する関連施設整備事業資金に係る融資前調査。 | 50 | 投融資審査等調査 | 50.10.14～50.11.2 | 3 | 1,787 |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調 査 の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 費 (千円) |
|--------------------------|--|-----|-----------|------------------------|---------------|--------------|
| | 3. マレーシア国ジョホール州におけるスパイス栽培実験事業に対する試験的的事业資金に係る融資前調査。 | | | | | |
| マレーシア、フィリピン関連施設整備事業融資調査 | 1. フィリピン国ミンダナオ島ミサミス・オリエンタル州における焼結鉄開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. マレーシア国サバ州シナウ地区における銅鉄石開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。 | 50 | 投融資審査等調査 | 50.4.24～50.5.5 | 3 | 1,301 |
| インドネシア、マレーシア関連施設整備事業融資調査 | 1. インドネシア国スラウェシ州における森林開発事業関連施設融資後調査。 2. マレーシア国サバ州における銅鉄石開発事業関連施設融資後調査。 | 51 | 投融資審査等調査 | 51.1.2.2～ 51.1.2.17 | 2 | 1,682 |
| マレーシア、タイ投融資審査等調査 | 1. タイ国 チェンマイ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査。 2. マレーシア国コタティンギ試験造林事業に対する試験造林資金の融資前調査。 | 51 | 投融資審査等調査 | 51.1.1.7～ 51.1.1.21 | 3 | 1,721 |

アジア一般

バングラデシュ人民共和国

総括表

People's Republic of Bangladesh

首都：ダッカ

通貨単位：タカ

バングラデシュ

| 区分 | 業種分類 | | | | | | | | | | | | | | | | 人数累計 (人) | 経費累計 (千円) |
|-------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|--------|--------|-------------|-------------|--------------|
| | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化 学 工 業 | 公 益 事 業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経 営 技 術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | | |
| 研修員受入 | 45 | 6 | 24 | 14 | 7 | 14 | 3 | 6 | 27 | 30 | 31 | 2 | 11 | 3 | 36 | 12 | 271 | 342,530 |
| 調査団派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 929,743 |
| 専門家派遣 | 62 | 8 | 160 | 5 | | 1 | | | 7 | 11 | 10 | | | | 2 | 25 | 291 | 180,658 |
| 協力隊派遣 | 35 | 3 | 4 | 2 | | | | | 1 | | | | | | | | 45 | 177,648 |
| 機材供与 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 247,218 |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 13,270 |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1,891,067 |

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

| 年 度 | 業 種 計 (人) | 業 種 | | | | | | | | | | | | | | | | 金 額 (千円) | |
|-------|-----------------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|--------|--------|-------------|-------------|---------|
| | | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化 学 工 業 | 公 益 事 業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経 営 技 術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | | |
| 46年度 | 6 | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 3 | 2 | 814 |
| 47 " | 14 | 4 | | 3 | | | | | 2 | | | | | 1 | | | 1 | | 8,333 |
| 48 " | 47 | 6 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | | 1 | 6 | 8 | 6 | 1 | 4 | 1 | 5 | 2 | | 40,271 |
| 49 " | 79 | 11 | 1 | 9 | 6 | 2 | 5 | 2 | 3 | 10 | 4 | 10 | 1 | 2 | 1 | 12 | | | 104,268 |
| 50 " | 52 | 7 | 2 | 8 | 4 | 2 | 1 | 1 | | 7 | 5 | 3 | | | 1 | 7 | 4 | | 65,273 |
| 51 " | 73 | 17 | 2 | 2 | 2 | 2 | 5 | | 2 | 3 | 11 | 11 | | 4 | | 8 | 4 | | 123,571 |
| 46～合計 | 271 | 45 | 6 | 24 | 14 | 7 | 14 | 3 | 6 | 27 | 30 | 31 | 2 | 11 | 3 | 36 | 12 | | 342,530 |

専門家派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) | |
|-------|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------|-------------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 46年度 | | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | 6 | 3,304 | |
| 47 " | | 12 | | | | | | | | | 6 | 6 | | | | | | | | 878 |
| 48 " | | 2 | | | | | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | 8,101 |
| 49 " | | 5 | | | | 5 | | | | | | | | | | | | | | 23,398 |
| 50 " | | 5 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | 9,944 |
| 51 " | | 6 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 5,314 |
| 46～合計 | | 36 | 10 | | | 5 | | 1 | | | 7 | 6 | | | | | | 1 | 6 | 50,939 |

パングラデッシュ

青年海外協力隊派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) | |
|-------|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------|-------------|---------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 48年度 | | 8 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | 12,126 |
| 49 " | | 9 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | 35,107 |
| 50 " | | 6 | 1 | | 4 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 63,580 |
| 51 " | | 22 | 17 | 3 | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | 98,941 |
| 48～合計 | | 45 | 35 | 3 | 4 | 2 | | | | | 1 | | | | | | | | | 209,754 |

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

| № | 機 材 名 | 機 材 供 与 先 | 年 度 | 機材供与経費(千円) |
|---|---------|--------------------------|-----|------------|
| 1 | 農 機 具 | コミラ、ナトール、ガイバンク、ゴリブールの4地区 | 42 | 4,288 |
| 2 | 染色捺染用機材 | 中小企業公社 | 44 | 2,293 |
| 3 | 染色捺染用機材 | 中小企業公社 | 47 | 10,495 |
| 4 | 医療機材 | グッカ医薬研究所 | 51 | 2,884 |

〔プロジェクト技術協力〕
技術協力センター事業

バ
ン
グ
ラ
デ
シ
ュ

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | | |
|---|---|--------|------------|-------|----|-------|-------|----------------|-----------------|--------|--------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | | |
| 東パキスタン農業訓練 センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.7 協力期間：35.7～38.7 (延長)38.7～40.7 閉所式：35.9 実施調査：34.7.30～ 34.9.4 | 昭和33年1月戸刈東大教授一行による調査の結果、初めて農業センター設置の構想が取り上げられたが、その後、バングラデシュ(当時東パキスタン)政府からセンター設置の強い要請があった。よって昭和34年7月実施調査団を派遣し、調査した結果、ダッカに農業訓練センターを設置することに決定、昭和35年7月に協定が正式に調印された。 本センターは、各地区の農業普及官に実地訓練による再教育を施し、これら普及官を通じて現地農民に日本式農業技術を普及すると同時に、農業の改良を目的とする研究および実験を行うものである。 その訓練は1年を2期とし、1期約40名により行い、水稻栽培を中心に土壌肥料、作物栽培、農機具、病虫害の各部門で発足したが、昭和37年度には園芸部門を増設した。 本センターの当初の協定期限は昭和38年7月であったがバングラデシュ(当時東パキスタン)側の要請をいれてこれを2年延長し昭和40年7月29日をもって協定に基づく協力期間を終了した。 バングラデシュ(当時東パキスタン)側は、わが国の協力終了後については本センターを農業機械化訓練センターに改組し、ひきつぎ運営していくこととなり、日本側の協力の継続を要請してきたので、昭和40年11月コロンボ計画により4名の専門家を2年の任期で派遣した。なお、本センターに対してわが国は、昭和47年度より農業協力事業により協力を実施した。(農業協力事業参照) | 34 | 実施調査 | | ※3 | ※ | 1,475 | | | | |
| | | 35 | | | | | | ※6 | ※ | 7,324 | 36,387 |
| | | 36 | | | | | | 6 | | 1,4145 | |
| | | 37 | | | | | | 6 | | 14,321 | 4,368 |
| | | 38 | | | | | | 6 | 7 | 2,0058 | |
| | | 39 | | | | | | 7 | | 16,768 | |
| | | 40 | | | | | | 7 | ※4 | 6,951 | |
| | | 41 | | | | | | ※2 | ※1 | ... | |
| | | 42 | | | | | | ※2 | | ... | |
| | | 43 | | | | | | | ※2 | ... | |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|--|---|----|--------------|-----|----|-------|----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| 漁業訓練センター事前調査 調査期間： 一次： 二次：48.4.10～ 48.4.18 | ナッタゴン漁港内における水産加工センター設立の可能性についての調査。 なお、本件は協定締結には至らなかった。 | 45 | 事前調査 (一次) | | 6 | 3,892 | | | |
| | | 48 | 事前調査 (二次) | | 2 | 408 | | | |
| | | | | | | | | | |

保健医療協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 主要機材 |
|---|--|----|---------------|-----|----|-------|----|----------------|--------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| 家族計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.3.29 協力期間：51.3～56.3 ----- 基礎調査：49.1.1.4～ 49.1.2.4 実施調査：51.3.15～ 51.4.2 国内協力機関： 財家族計画国際協力財団 | 昭和49年11月、医療協力基礎調査団を派遣し人口抑制政策の面より協力することを前提に基礎的な調査、打合せを実施した。昭和51年3月には、医療協力基礎調査団の調査結果にもとづき、医療協力実施調査団を派遣し、家族計画協力の実施にあたっての協力計画のアウトラインを打合せ、また、プロジェクトエリアの設定、およびモチベーション養成等について、5年間の協力期間をもって協力を旨のR/Dを取り決めた。 本プロジェクトは、人口抑制政策の面より、機材供与事業を主体に家族計画のための宣伝ならびに普及等を実施するものである。 | 49 | 基礎調査 | | 5 | 3,622 | | | |
| | | 50 | 実施調査 | | 4 | 3,589 | | | |
| | | 51 | 同上51 年度支出分 | | | 118 | 1 | 1,684 | 49,110 |

農林業協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | |
|---|--|----|-------|-----|----|-------|----|----------------|--------------|--------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | |
| 農業普及協力 協定等の種類：R/D (農業機械化訓練所とサ | バングラデシュ国の農業普及体系整備のために中央普及開発研究所(CERDI)の設立に協力し、普及素材の開発と普及員養成のための教官ならびに技術行政官の教育訓練等を | 45 | 事前調査 | | 6 | 4,736 | | | 4,736 | |
| | | 47 | 実施調査 | | 3 | 4,296 | 1 | 761 | 21,615 | 26,719 |
| | | 47 | 実施調査 | | 5 | | | | | |

バン
グ
ラ
デ
シ
ュ

| プロジェクト名 | 概要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | | |
|--|--|--------|------------|--------|-----|-------------|-----|----------------|--------------|-----------------|---------|
| | | | | 人 数 | 経 費 | 人 数 | 経 費 | | | | |
| | | | | | | | | | | 継続 | 新規 |
| プレンターへの協力) 署名年月日: 48.1.30 協力期間: 48.1~50.3 協定等の種類: R/D (中央農業普及開発研究 所への協力 署名年月日: 50.3.14 協力期間: 50.3~52.3 協定等の種類: R/D (同上延長) 署名年月日 協力期間: 52.3~53.3 事前調査: 45.8.10~ 45.9.9 実施調査: 47.8.8~ 47.8.23 実施調査: 48.1.13~ 48.2.3 巡回指導: 49.3.14~ 49.4.3 巡回指導: 49.10.8~ 49.10.25 計画打合せ: 50.3.10~ 50.3.20 巡回指導: 51.3.29~ 51.4.10 巡回指導: 51.7.29~ 51.8.11 | 行い、同国の普及活動の中核機関として指導的役割を果たす 計画である。 その内容は、 ①中央普及研究所ならびに附属農場(8.0 ha)の設置運営、 ②普及実験区の指導、 ③普及の技術的、方法的素材の開発、 ④農業研究成果の収集と応用化、 ⑤訓練、養成、⑥他の普及関係機関に対する技術的評価 と指導等であり、これらの成果を普及実施機関に提供すること を目的とする。 なお、当初に協力を行った農業機械化訓練所は、このCE RDIに合併し、継続的に協力をを行っている。また、このC ERDIはわが国の無償協力により建設が予定されている。 | 48 | 巡回指導 | | 5 | 339 2830 | 1 | 2 | 12,477 | 403 | 16,049 |
| | | 49 | 巡回指導 | | 5 | 262 3295 | 3 | | 21,406 | 17,154 | 43,047 |
| | | 49 | 計画打合せ | | 2 | 930 | | | | | |
| | | 50 | 巡回指導 | | 4 | 282 2593 | 2 | 5 | 40,781 | 1,210 41,097 | 85,963 |
| | | 51 | (同上報告書) | | | 105 | | | | | |
| | | 51 | 巡回指導 | | 4 | 191 2633 | 5 | 6 | 62,893 | 2,650 64,242 | 132,714 |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | | |
|---|---|----|-------|-----|----|-------|---|----------------|--------------|-------|-------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 円 | | | 継続 | 新規 |
| 園芸研究協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.11.3 協力期間：52.11～55.11 実施調査：51.8.12～ 51.8.29 | 昭和51年2月23日より3月13日まで派遣事業部より、 Bangladesh 国園芸開発協力事業（かんきつ改良、野菜種子増殖）に関する助言、診断を行うため調査団が派遣された。 これを受けて、昭和51年8月に実施調査団が派遣され、 日本側協力の可否を含め、その方向決定のため、前回実施で きなかった雨期における Bangladesh 国園芸の実情の調査 を中心として、協力分野、協力内容、協力地域を決定するた めに必要な情報、資料収集を行った。その結果、今後わが国 が協力をを行うに当たり、次のような方向が調査団から報告さ れた。 1. 協力対象分野としては、かんきつの改良及び野菜種子増 殖の両分野とし、そのうち、研究部門に重点を置くこと。 2. 協力拠点としては、ダッカ近郊の Jaydepur に無償 協力により「園芸研究センター」を設置すること。 3. Bangladesh 国政府関係試験場等にて現地適用試験 を行うこと。 | 51 | 実施調査 | - | 4 | 3,463 | - | 2 | 3,130 | 2,073 | 8,666 |

Bangladesh

〔開発調査〕

開発調査事業

| No. | プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査期間 | 調査団 派遣人数 | 経費実績 (千円) |
|-----|--------------------------|--|----|-------|-------------------|-------------|--------------|
| 1 | 東バキスタン橋梁バラー ジダム建設計画調査 | メグナグムタイ橋梁架設計画、クルナ地域のポンプによるかんがい、雨期の 洪水調整のための調査。 | 34 | 投 | 34.12. ～35. 2. | 5 | 3,613 |
| 2 | 東バキスタン橋梁架設計 画調査 | ダッカ、チッタゴン、クルナ諸都市周辺に橋梁を架設するための調査。 | 36 | 投 | 37. 2. ～37. 3. | 5 | 2,593 |
| 3 | ダッカ・ブリガンガ河橋 梁架設計画調整 | ダッカ市の南を流れるブリガンガ河の橋梁建設調査。 | 38 | 投 | 39. 2.23～39. 5.23 | 10 | 15,480 |
| 4 | チタゴン・カルナフリ河 橋梁架設計画調査 | カルナフリ河橋梁架設計画の調査を行なって予備設計、工事費の積算等によ るフィジビリティ・レポート作成。 | 39 | 投 | 40. 1.10～40. 4. 9 | 10 | 15,854 |

| №. | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派遣人数 | 経 費 実 績 (千円) |
|----|-----------------------|--|-----|---------|-------------------|------------|--------------|
| 5 | ダッカ都市計画調査 | ダッカ市のブリガンガ河南岸地域を中心とする都市計画に関し調査を行い、予備設計報告書を作成。 | 40 | 投 | 41.1.10~41.2.15 | 11 | 7,965 |
| | | | 41 | " | 41.8.22~41.9.11 | 1 | 6,374 |
| 6 | ゴライ架橋計画調査 | 東パキスタンの第2次5カ年計画でもあるゴライ河架橋計画に関し、基礎調査、第1次調査に引続きマルカリ地区の地盤および土質試験。 | 40 | 投 | 41.3.28~41.3.31 | 7+(1) | 2,901 |
| | | | 41 | ア・道 | 41.4.1~41.5.11 | (7) | 3,658 |
| | | | 41 | " | 41.8.29~42.3.31 | 14 | 16,487 |
| | | | 42 | " | 42.4.1~42.4.6 | (4) | 5,732 |
| 7 | ジソール・フアードプール間道路建設計画調査 | 測量調査を主とした現地調査を行い予備設計報告書の作成。 | 43 | ア・道 | 43.11.13~44.2.18 | 12 | 12,712 |
| | | | 44 | " | | | 8,590 |
| 8 | ダッカ・フアードプール道路計画調査 | アジアハイウェイ1号線の東パキスタン川南西部ダッカ〜フアードプール間の道路建設計画基礎調査。 | 44 | ア・道 | 45.2.18~45.3.23 | 6 | 4,274 |
| | | | 45 | 実 施 | 45.10.14~45.11.15 | 4 | 7,796 |
| 9 | ジャムナ河架橋計画調査 | ①事前調査 架橋地点の自然条件、地域計画、交通等に関する調査、基礎資料の収集等。 ②実施調査 期間：昭和48年6月〜昭和51年6月、3カ年 1st stage : 4候補地点を調査し、最適地点の決定 (48.6~49.1.1) 中間報告書の提出 2nd stage : 最適地点における詳細調査 (49.1.1~51.6) 最終報告書の提出 | 47 | 事 前 | 47.11.30~47.12.27 | 13 | 13,957 |
| | | | 48 | 報 告 | 48.4.5~48.4.14 | 5 | 2,588 |
| | | | 48 | 実 施 | 48.6.25~49.3.31 | 66 | 227,007 |
| | | | 49 | " | 49.4.1~49.4.10 | (2) | 390,080 |
| | | | 49 | " | 49.6.3~50.3.31 | 64 | |
| | | | 50 | " | 50.7.14~50.8.10 | 3 | 153,003 |
| 10 | 中央普及研究所実施計画調査 | 恒常的な食糧不足に悩むバングラデシュ国は、食糧増産計画を、その最重点施策としておすすめてきているが、いまだ十分な成果を得ていない。このため、バ国政府は農業普及組織、活動を整備、拡充することが緊急かつ、最重要であるとし、そのための核となる中央普及研究所の設立に関する協力をわが国に要請してきた。これを受けて、わが国は、本協力に対する有意性を確認し、この中央普及研究所実施設計調査団を派遣した。この調査団は研究所の建物の実施設計を主とし、(1)構築物の配置決定、(2)土地基盤の調査、(3)建築のための備格、及び労働力、建築資材の調達の可能性について調査した。 | 49 | 実・設 | 50.3.31~50.4.16 | 7 | 5,214 |
| | | | 50 | 報 告 | 50.5.24~50.6.2 | 9 | 26,425 |
| 11 | バングラデシュ国開発計画に関する研究委託 | 対バングラデシュ協力の基礎資料となるべきもの(資料目録、資料要覧)を作成した。47年度に引続いて上記の収集資料等に基づき、48年度は、今後のバングラデシュ国に対する経済・技術協力を実施する上でのわが国の協 | 47 | 事 前 | 48.3.~48.6.30 | — | 874 |
| | | | 48 | " | 48.7.1~49.3.31 | — | 6,200 |

| № | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 績 (千円) |
|----|--------------------------|---|-----|---------|-------------------|---------------|--------------|
| | | 力理念を導きだす方向性を探つたものである。 バングラデシュ国内外に散在する資料を収集し、要約して、今後の同国開発 に対する基礎資料とすることを目的として、農業開発財団に委託した。 | | | | | |
| 12 | ナラヤンガンジー・ナル ンディ灌漑計画調査 | ナラヤンガンジー・ナルンディ地域の約5万haの灌漑及び洪水対策施設建 設のための調査。 | 51 | 事 前 | 52. 2.14~52. 3. 3 | 6 | 4,958 |
| 13 | TVスタジオ建設計画 | バングラデシュTV放送局のオーディトリウムに係る基本設計ならびに実施 設計要領を策定するための調査。 | 51 | 事 前 | 52. 3.24~52. 4.13 | 5 | 4,566 |

バ
ン
グ
ラ
デ
シ
ュ

海外開発計画調査事業

| № | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 績 (千円) |
|---|---------------------|---|----------|---------|--|---------------|-----------------|
| 1 | カルナフリ水力発電計画 基礎調査 | 東パキスタン東南部に位置するカルナフリ水力発電所の貯水を再利用して第 2発電所を増設する計画の基礎調査、貯水容量、労時電力等の確認増設計画 の技術的、経済的検討。 | 42 44 | 海 " | 42.10.30~43. 2.10 44. 8.20~44. 9.18 | 4 3 | 5,181 10,289 |

ブータン王国

総括表

Bhutan

首都：チンブー

通貨単位：ルピー

ブ
ー
タ
ン

| 業種分類 区分 | 農 | 水 | 建 | 重 | 飲 | 軽 | 化 | 公 | 運 | 郵 | 厚 | 原 | 経 | 教 | 行 | そ | 人数累計 (人) | 経費累計 (千円) |
|------------|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|---|-------------|--------------|
| | 業 | 産 | 設 | 工 | 業 | 工 | 学 | 益 | 輸 | 政 | 生 | 子 | 営 | 育 | 政 | 他 | | |
| 研修員受入 | 22 | | 1 | 1 | | 3 | | | 7 | 4 | | | 3 | | 19 | 4 | 64 | 71,598 |
| 調査団派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門家派遣 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | 2 | 64,294 |
| 協力隊派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機材供与 | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | | 100,257 |
| その他 | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | | 2,934 |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 239,083 |

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研究員受入事業

| 年 度 | 業 種 計 (人) | 農 | 水 | 建 | 重 | 飲 | 軽 | 化 | 公 | 運 | 郵 | 厚 | 原 | 経 | 教 | 行 | そ | 金 額 (千円) |
|-------|-----------------|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|---|-------------|
| | | 業 | 産 | 設 | 工 | 業 | 工 | 学 | 益 | 輸 | 政 | 生 | 子 | 営 | 育 | 政 | 他 | |
| 41年度 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 531 |
| 42 " | 2 | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | | 821 |
| 43 " | 3 | 2 | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 2,592 |
| 44 " | 8 | 2 | | | | | | | | | | | | | | 2 | 4 | 4,404 |
| 45 " | 4 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | 2 | | 3,065 |
| 46 " | 11 | 5 | | | | | | | | | 1 | | | | | 5 | | 10,843 |
| 47 " | 8 | 4 | | 1 | | | | | | | 1 | | | | | 2 | | 8,954 |
| 48 " | 11 | 6 | | | | | | | | 1 | 1 | | | 2 | | 1 | | 10,329 |
| 49 " | 5 | 1 | | | 1 | | | | | 1 | | | | | | 2 | | 8,452 |
| 50 " | 6 | 1 | | | | | | | | 2 | | | | 1 | | 2 | | 10,622 |
| 51 " | 5 | | | | | | 3 | | | 2 | | | | | | | | 10,985 |
| 41～合計 | 64 | 22 | | 1 | 1 | | 3 | | | 7 | 4 | | | 3 | | 19 | 4 | 71,598 |

専門家派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 道 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) | |
|-------|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------|-------------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 38年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 318 |
| 39 " | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,056 |
| 40 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,441 |
| 41 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,636 |
| 42 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,639 |
| 43 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,496 |
| 44 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,412 |
| 45 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4,061 |
| 46 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4,388 |
| 47 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 5,138 |
| 48 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7,871 |
| 49 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 9,388 |
| 50 " | | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | 13,447 |
| 51 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 11,996 |
| 38～合計 | | 2 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | 75,287 |

ブ
ー
タ
ン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

| № | 機 材 名 | 機 材 供 与 先 | 年度 | 機材供与経費(千円) |
|---|--------------|--------------|----|------------|
| 1 | 農業普及用機材 | 農業開発局バロ農場 | 42 | 1,491 |
| 2 | 農 機 具 | 農業開発局バロ農場 | 43 | 9,048 |
| | (同上44年度支出分) | | 44 | 626 |
| 3 | ブータン語タイプライター | ブータン政府 | 45 | 2,706 |
| 4 | 農業機材 | 開発企画庁(バロ農場) | 46 | 2,460 |
| 5 | 農業機材 | 開発企画庁(バロ農場) | 47 | 11,273 |
| | (同上48年度支出分) | | 48 | 278 |
| 6 | 農業機材 | 開発計画庁(ホンデ農場) | 51 | 37,989 |
| 7 | 農業機材 | 開発計画庁(ホンデ農場) | 51 | 23,393 |

総括表

Socialist Republic of the Union of Burma

首都：ラングーン

通貨単位：チャット

ビルマ

| 区分 | 業種分類 | | | | | | | | | | | | | | | | 人数累計 (人) | 経費累計 (千円) |
|-------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------|-------------|--------------|
| | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | | |
| 研修員受入 | 101 | 18 | 37 | 26 | 26 | 34 | 9 | 5 | 73 | 34 | 52 | 9 | 7 | 5 | 31 | 25 | 492 | 401,460 |
| 調査団派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 921,486 |
| 専門家派遣 | 34 | 1 | 48 | 12 | 141 | 3 | | | | 38 | 34 | | | 9 | 7 | 15 | 342 | 316,870 |
| 協力隊派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機材供与 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 430,897 |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 13,958 |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,084,671 |

事業別実績

〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

| 年度 | 業種 計 (人) | 業種 | | | | | | | | | | | | | | | | 金額 (千円) |
|------|----------------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------|------------|
| | | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | |
| 29年度 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | 21,963 |
| 30 " | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 31 " | 4 | 1 | 1 | | | | | | | 2 | | | | | | | | |
| 32 " | 19 | 13 | | | | | | | | 1 | 3 | | | 1 | 1 | | | |
| 33 " | 18 | 5 | | | | | | | | 4 | | | | 2 | 3 | | 1 | |
| 34 " | 6 | 2 | | | | | | | 1 | | | | | 2 | | | 1 | |
| 35 " | 4 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | 2 | | | | |
| 36 " | 22 | 12 | | | 1 | | | | | 4 | | | | 3 | | 1 | 1 | |
| 37 " | 35 | 19 | 8 | 2 | 1 | | | | | 1 | | | | | | 1 | | |
| 38 " | 7 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | 3 | | |
| 39 " | 16 | 3 | | | | | | | | | | | | | 7 | | 6 | |
| 40 " | 7 | | | | | | | | | 2 | | | | | 1 | 2 | | |
| 41 " | 16 | 3 | | | | 2 | | | | 2 | | | | | | 2 | 2 | 2 |

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) |
|-------|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|-------------|----------|--------|--------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 42 | " | 21 | | | 4 | 7 | | | | | 3 | | 5 | | | | 2 | | 9,542 |
| 43 | " | 22 | 1 | | 1 | | 2 | 5 | | | 3 | 2 | 3 | | | | 3 | 2 | 12,466 |
| 44 | " | 46 | 3 | 1 | | 2 | | 2 | | | 32 | | | | | | 5 | 1 | 27,586 |
| 45 | " | 25 | 5 | 1 | | | 3 | | | | 5 | 4 | 5 | | | | 1 | 1 | 20,279 |
| 46 | " | 24 | 2 | 1 | 2 | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | | 2 | 1 | | | 1 | 2 | 20,632 |
| 47 | " | 34 | 2 | | 6 | | 3 | 3 | | | 5 | | 4 | | 2 | | | 9 | 36,879 |
| 48 | " | 35 | 4 | 1 | 4 | 1 | 4 | 2 | | 2 | 8 | | 7 | 1 | | | | 1 | 40,709 |
| 49 | " | 37 | 3 | 1 | 8 | 5 | 8 | | 1 | | 3 | 1 | 6 | | | | | 1 | 49,043 |
| 50 | " | 32 | 9 | 1 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 6 | | 1 | | 2 | 1 | 53,348 |
| 51 | " | 59 | 9 | 2 | 5 | 6 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 11 | 11 | | | | 4 | 3 | 93,837 |
| 29～合計 | | 492 | 101 | 18 | 37 | 26 | 26 | 34 | 9 | 5 | 73 | 34 | 52 | 9 | 7 | 5 | 31 | 25 | 401,460 |

専門家派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) |
|-----|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|-------------|----------|--------|--------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 36 | 年度 | 8 | 7 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | } 35,748 |
| 37 | " | 17 | 6 | | | | | | | | | | 11 | | | | | | |
| 38 | " | 7 | | | | | 3 | 1 | | | | | | | | 2 | | 1 | |
| 39 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 10,416 |
| 40 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 9,663 |
| 41 | " | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 10,823 |
| 42 | " | 7 | | | | | | 2 | | | | 2 | | | | 2 | | 1 | 16,784 |
| 43 | " | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 14,393 |
| 44 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 9,803 |
| 45 | " | 7 | | | 4 | | | | | | | | | | | 2 | | 1 | 14,299 |
| 46 | " | 10 | | | | | 7 | | | | | 1 | | | | 1 | | 1 | 21,879 |
| 47 | " | 9 | 6 | | | | 2 | | | | | | | | | 1 | | | 34,844 |
| 48 | " | 4 | 1 | | | | 3 | | | | | | | | | | | | 51,224 |

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) |
|-----|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|-------------|----------|--------|--------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 49 | # | 5 | | | | 1 | 4 | | | | | | | | | | | | 39,898 |
| 50 | # | 9 | | | | | | | | | | 3 | | | | | 6 | | 30,773 |
| 51 | # | 18 | 4 | | 3 | | | | | | | 10 | | | | | 1 | | 27,924 |
| 36 | ～合計 | 103 | 24 | 1 | 7 | 1 | 21 | 3 | | | | 16 | 11 | | | 8 | 7 | 4 | 328,471 |

【一般の技術協力に係る機材供与】
機材供与事業

| No. | 機 材 名 | 機 材 供 与 先 | 年 度 | 機材供与経費(千円) |
|-----|-----------------|---------------|-----|------------|
| 1 | 70mmレントゲンカメラ診療車 | ラングーン総合病院 | 39 | 8,234 |
| 2 | 地質学、化学部用機材 | ラングーン大学 | 41 | 2,757 |
| 3 | 同時通訳装置 | 情報省 | 42 | 5,892 |
| 4 | 質量分析計 | 石油公社シリウム精油研究所 | 44 | 22,016 |
| 5 | 生物顕微鏡 | ラングーン獣医畜産大学 | 44 | 2,114 |
| | (同上45年度支出分) | | 45 | 71 |
| 6 | 赤外線分光光度計 | 石油公社 | 45 | 10,433 |
| 7 | 鉄物質源探査機械 | 鉄業省 | 46 | 8,873 |
| | (同上47年度支出分) | | 47 | 479 |
| 8 | 胸部外科用機材 | ラングーン総合病院 | 47 | 4,999 |
| 9 | 電子工学機材 | ラングーン文理科大学 | 47 | 11,542 |
| 10 | 織布機材 | | 48 | 18,438 |
| 11 | 探鉄機材 | 鉄山開発公社 | 48 | 18,715 |
| | (同上49年度支出分) | | 49 | 1,297 |
| 12 | 病院機材 | ラングーン総合病院 | 49 | 20,041 |
| 13 | 微生物研究機材 | 国立微生物研究所 | 49 | 9,519 |
| 14 | 獣医研究機材 | 農林省獣医調査研究所 | 50 | 11,654 |
| 15 | 語学研修機材 | 国立外国語学院 | 50 | 16,860 |
| 16 | 畜産実験用機材 | ラングーン獣医畜産大学 | 50 | 18,309 |
| 17 | 医療機材 | 保健省 | 51 | 16,624 |
| 18 | テレックス通信機材 | 郵電公社 | 51 | 5,064 |

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | |
|---|--|-----|------------|-------|----|-------|-----|----------------|-----------------|-------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | |
| 農業技術センター 協定等の種類：なし (協定締結に至らず) 署名年月日： 協力期間： ----- 事前調査：36.1.15～ 36.1.2.19 水利調査：37.2.14～ 37.4.19 実施調査：37.6.6～ 37.7.3 | 昭和36年9月来日したオンジー准将より同国の農業・家畜および水産に関し、わが国に技術協力について要請があった。これに対しわが国は、同年11月、当時の中馬農林政務次官ほか4名の専門家をビルマに派遣し、調査を行った結果、ビルマが農業・畜産の開発にもっとも力を注いでいるシャン州ナムサン地区に農業技術援助の拠点を置くべきであるとの結論に達し、他方ビルマ側からも強い要請があつて、同地に農業技術センター設置の方針を決定した。 しかし、同地区は水利の便が極めて悪いため、昭和37年2月に農林省金勝技官を団長とする水利調査団を派遣して、調査検討し、その水利計画を作成した結果、ビルマ政府は直ちに本計画ののっとり、米国AIDよりの借款によりナムサン地区の水利を一部完成することとなった。かかる状況に基づき昭和37年6月、実施調査団を派遣し、ナムサンに(一部酪農部門はカローに)農業・畜産に関する技術センターを設置することとなった。 このセンターは、高原地帯における畑作・畜産の振興を目的とし、農業技術の改善に役立つ実験・研究およびその普及を行い、直接には新開拓地の農業の振興、また同時に広くビルマ農業の振興に貢献しようとするものである。このため本センターには本部、訓練学校、実験農場、種畜場、採種圃および苗圃を設け、これによって落花生、大豆、小麦、トウモロコシ、陸稲、緑肥等作物、牛および豚、鶏等家畜および果樹を中心に、農業技術の改善、改善された農業技術の普及および演示、農業訓練、種子・種苗および家畜の配布等を行うことになっていた。 | 36 | 事前調査 | | ※4 | ... | | | | |
| | | 36 | 水利調査 | | ※4 | ... | | | | |
| | | 37 | 実施調査 | | 5 | 1,829 | | | 159 | 1,988 |

ビルマ

ビルマ

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | | | | | | | |
|---|---|----|-------|-----|----|-------|-----|----|----|----------------|--------------|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | 人数 | | 経費 | 人数 | | 経費 | | | | | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 継続 | 新規 | 千円 | | | | | | | | | |
| | なお、本センター協力は、協定締結には至らず、調査を実施しただけで終了した。 (中馬政務次官の派遣費は事業団予算にあらず) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 橋梁技術訓練センター 協定等の種類: 署名年月日: 協力期間: 事前調査: 51.11.29~ 51.12.18 | ビルマ政府は、昭和50年5月イサラジデルタを中心とする社会基盤整備の必要性に鑑み、道路建設、橋梁部門の技術者養成のため、技術協力を要請してきた。 これに対し、わが国は昭和51年11月、事前調査団を派遣し、ビルマ側の計画規模および内容について把握するとともに、技術協力の可能性について調査した。 〔カウンターパート受入〕 | 51 | 事前調査 | | 3 | 2,276 | | | | 2,276 | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 年度 | 51 | 52 | 53 | 人数 | 2人 | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 51 | 52 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人数 | 2人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

保健医療協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 主要機材 |
|---|---|----------------------------------|-------|-----|-----|-----|-----------------------|---------------------------------|--|--|------|
| | | | | 人数 | | 経費 | 人数 | | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 継続 | 新規 | 千円 | | |
| ラングーン総合病院 協定等の種類: なし 署名年月日: 協力期間: 国内協力機関 | 本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和41年度、レントゲン車補修専門家1名を派遣、昭和42年度には、昭和37年および39年に巡回診療を実施した際供与したレントゲン車の補修部品を供与した。 | 41 42 | | | | | 1 1 | | 275 | レントゲン車用 補修部品 | |
| ウイルス研究所 協定等の種類: R/D 署名年月日: 42.7.28 協力期間: 42.7~46.3 フォローアップ: 46.4~ 48.3 | 昭和41年8月、吉江参議院議員を団長とする医療協力調査団を派遣の際、ビルマ国政府より、①ウイルス研究所の設立、②歯科治療施設、③トラコーマ治療施設の協力要請があった。 この協力要請に対し、昭和42年7月、医療協力実施調査団を派遣し、具体的協力内容を取り決めた。①と②については、昭和42年よりウイルス学等専門家を派遣し、また昭和 | 42 43 44 45 46 47 | 実施調査 | 3 | ... | ... | 2 4 4 1 1 | | 38,151 19,503 1,420 10,714 334 | 電子顕微鏡 疫学等研究機 材 写真用機材 超低温冷凍保存 器 医薬品 | |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 主要機材 | | |
|---|---|----|-------|-----|----|-------------|----|------------------------|--------------|------------------|----------------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | 継続 | 新規 |
| 実施調査：42.7.20～ 42.8.3 国内協力機関： 京都大学医学部及び 同ウイルス研究所 日本大学医学部 | 45年には、電子顕微鏡等ウイルス性疾患の診断研究に必要な医療器材を供与した。 本プロジェクトは、昭和46年度から2年間のフォローアップ協力を実施し、昭和47年度をもって完全終了した。 | 48 | | | | | | 799 (現地業務 費プール分) | | | |
| 歯科大学 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.3.3 協力期間：47.4～50.3 フォローアップ：50.4～ 52.3 | 昭和47年7月、京都大学ウイルス研究所、東昇教授を団長とする医療協力基礎調査団がビルマ国に派遣され、その調査結果および同国政府関係者との討議結果にもとづき、医学センターの設立、歯科大学に対する協力を行うことが決定された。 | 47 | 基礎調査 | | 5 | 77 2,201 | | | 10,823 | 教育訓練用歯 科器材 | |
| | | 47 | 実施調査 | | 3 | 1,484 | | | | | |
| | | 48 | | | | | | 3 | 1,398 | 494 22,679 | 歯科用ユニット |
| | | 49 | | | | | | 2 | 495 8,360 | 3,511 2,425 | 試薬 |
| | | 50 | | | | | | 1 | 2 | 10,008 43,386 | デンタルユニット |
| | | 51 | | | | | | | | 3,517 | 歯科器材一式、 顕微鏡 |
| 基礎調査：47.7.16～ 47.7.30 実施調査：48.2.19～ 48.3.5 国内協力機関： 東京医科歯科大学 | 昭和48年2月には医療協力実施調査団を同国に派遣し、具体的協力内容を決定した。 昭和47年度からは、歯科大学ならびに同大学付属歯科看護婦養成学校を協力対象として教育訓練用歯科器材一式等の機材供与を実施し、さらに昭和48年度より、口腔細菌学専門家および放射線技師を派遣した。また、昭和47年度から3カ年間、研修員の受入を実施し、マンパワーの養成という教育協力を通してビルマ国の歯科衛生事情の改善に協力している。 R/Dによる協力は、昭和49年度で終了し、昭和50年度から2年間はフォローアップ協力を実施した。 | | | | | | | | | | |

ビルマ

ビルマ

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|---|--|----|-------|-----|-----|---------|----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| 医療機材管理技術巡回指導班 調査期間：48.3.15～48.4.6 | (ビルマ、タイ) アジア一般を参照のこと。 | 47 | 巡回指導 | | (4) | (2,342) | | | (2,342) |
| 医療機材修理班 調査期間：49.1.0.8～49.1.1.10 | (ビルマ、スリランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。 | 49 | 機材修理 | | (7) | (3,576) | | | (3,576) |
| 医療機材修理班 調査期間：51.3.3.1～51.4.2.1 | (ビルマ、タイ) アジア一般を参照のこと。 | 50 | 機材修理 | | (6) | (5,601) | | | (5,601) |
| 生物医学研究センター協力調査 調査期間：51.9.2.5～51.10.6 | ビルマ国生物医学研究センターに対する技術協力のための調査を実施した。 (本件は、専門家派遣費による調査団派遣である。) | 51 | | | | | 1 | 438 | 438 |

開発技術協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|--|--|----|-------|-----|----|-------|----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| 煙作物開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： ----- 事前調査：51.1.1.2.9～51.1.2.2.8 | ビルマ国の煙作物開発についての技術協力要請に対し、わが国は事前調査団を派遣し、ビルマ国の煙作生産開発計画の確認、意見交換、および開発優先度の高い地域の現地踏査を実施するとともに、ビルマ国の煙作物の生産の中で開発技術協力の対象となる分野と協力の可能性をさぐり、協力の基本方針を策定した。 | 51 | 事前調査 | | 5 | 3,911 | | | 3,911 |

〔開発調査〕

開発調査事業

| No. | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 績 (千円) |
|-----|-------------|---|-----|------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 東南アジア・デルタ調査 | アジア一般を参照のこと。(ビルマ、タイ、インド、台湾、パキスタン)。 | 37 | 投 | 37.10.20~38.2.9 | (3) | (613) |
| 2 | 鉱物資源調査 | 南部のマークおよびチャイト地区等の鉄鉱石調査。 | 37 | 投 | 37.11.19~37.12.27 | 5 | 5,150 |
| 3 | イラワジ河架橋計画調査 | ビルマ国の東西経済圏は、同国中央部を南北に貫流しているイラワジ河により分断されており、特に豊富な鉱物資源、森林資源をもちながら東西交通の欠如により未開発のままである西岸地区の開発のため、同河の中流地域の中心都市ブローム付近に架橋し、東西交通の整備については西岸地区の開発を促進しようとする計画である。同国政府が1973年3月に基礎的調査を行った3カ所の架橋候補地点に関し、事前調査およびフイージビリティ調査を行った。49年度は、現地調査の継続作業として地域経済調査、土質、ボーリング調査を行った。50年度は、報告書を作成した。 | 48 | 事 前 | 48.8.12~48.10.27 | 8 | 6,203 |
| | | | 48 | 実 施 | 49.2.5~49.3.31 | 20 | 47,338 |
| | | | 49 | " | 49.4.1~49.4.26 | (4) | 82,601 |
| | | | 49 | " | 49.11.28~49.12.10 | 8 | |
| | | | 50 | 報 告 | 50.9.5~50.9.12 | 2 | 30,528 |
| 4 | 電話設備設置計画調査 | ビルマ政府よりあつた電話設備供与要請に対しわが国の実施方向の選定のため設備の設置予定地域に対する交換機及び線路設備の設置条件等技術的状況を調査。 昭和50年11月に実施した事前調査の結果、勧告した設置場所についてのビルマ側の決定に基づいて、設置に必要な実施設計のための現地調査及び資料の収集監理を行った。 | 50 | 事 前 | 50.11.11~50.12.10 | 6 | 5,325 |
| | | | 50 | 実 施 | 51.3.9~51.3.31 | 9 | 12,384 |
| | | | 51 | 実 施 | 51.4.1~51.6.6 | (5) | 38,084 |
| | | | 51 | 報 告 | 51.5.18~51.6.7 | 1 | |
| | | | 51 | " | 51.10.14~51.10.28 | 6 | |

ビルマ

海外開発計画調査事業

| No. | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 期 間 | 調 査 団 派 遣 人 数 | 経 費 実 績 (千円) |
|-----|---------------|---|-----|---------|------------------|---------------|--------------|
| | | | | | | | |
| 1 | 天然ガス資源開発計画調査 | ラングーン北北西200Kmのイラワジ流域のチャンギン地区の天然ガス開発のため、地調及び探鉱調査をした。 | 37 | 海 | 38.2.7~38.4.28 | 13 | 9,000 |
| | | | 38 | # | | | 837 |
| 2 | 鉱物資源開発計画調査 | ラングーンより約400Kmに在るビンマナ、東部山地のスズ、タングステン、鉛、銅、鉄、錫、コバルト、モリブデン、タングステンの鉱床調査及び地質調査を実施し、鉱量、品位、探鉱、選鉱、輸送のフィジビリティ・スタディを行い、この地域の開発計画を立案。 | 46 | 海 | 47.3.7~47.3.27 | 7 | 5,951 |
| | | | 47 | # | | | 4,143 |
| 3 | モニワ地区資源開発協力調査 | モニワ銅鉛山開発の可能性に関する調査。 調査対象地域は、マンダレー市西方約134kmに位置する。地質調査、物理探査(IP)ボーリング等を行った。 | 47 | 負 | 47.12.20~48.3.31 | 17 | 49,928 |
| | | | 48 | # | 48.4.1~48.5.5 | (7) | 107,715 |
| | | | 48 | # | 48.11.21~49.3.31 | 19 | |
| | | | 49 | # | 49.4.1~49.5.1 | (1) | 124,603 |
| | | | 49 | # | 49.5.10~50.3.31 | 7 | |
| | | | 50 | # | 50.4.1~50.8.3 | (5) | 284,611 |
| | | | 50 | # | 50.5.7~51.3.31 | 34 | |
| 4 | 製油所建設計画調査 | 内陸油田地帯に近いマン地区における精製所建設の適否について調査した。 | 50 | 海 | 51.2.14~51.3.9 | 10 | 21,365 |
| | | | 51 | # | 51.9.27~51.10.6 | 1 | 30,958 |

民主カンボディア

総括表

Democratic Kampuchea

首都：プノンペン

通貨単位：(リエル)

| 区分 | 業種分類 | | | | | | | | | | | | | | | | 人数累計 (人) | 経費累計 (千円) |
|-------|------|----|----|-----|----|-----|------|------|----|----|----|-----|------|----|----|-----|-------------|--------------|
| | 農業 | 水産 | 建設 | 重工業 | 鉱業 | 軽工業 | 化学工業 | 公益事業 | 運輸 | 郵政 | 厚生 | 原子力 | 経営技術 | 教育 | 行政 | その他 | | |
| 研修員受入 | 152 | 5 | 23 | 10 | 3 | 16 | 1 | 12 | 35 | 64 | 8 | 1 | 11 | 33 | 43 | 36 | 453 | 248,847 |
| 調査団派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 108,402 |
| 専門家派遣 | 96 | 13 | 7 | | 1 | 3 | | 2 | 23 | 57 | 46 | | | 10 | 2 | 33 | 293 | 793,321 |
| 協力隊派遣 | 7 | | | | | | | | | | | | | 9 | | | 16 | 37,311 |
| 機材供与 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 473,776 |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 118 |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1,661,775 |

カンボディア

事業別実績

【一般の技術協力】
研修員受入事業

| 年度 | 業種 計 (人) | 農業 | 水産 | 建設 | 重工業 | 鉱業 | 軽工業 | 化学工業 | 公益事業 | 運輸 | 郵政 | 厚生 | 原子力 | 経営技術 | 教育 | 行政 | その他 | 金額 (千円) |
|------|----------------|------|----|----|-----|----|-----|------|------|----|----|----|-----|------|----|----|-----|------------|
| | | 29年度 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | | | | |
| 30 " | 6 | | | | | | | | 5 | | | 1 | | | | | | |
| 31 " | 22 | 1 | | | | | | | | | | 2 | | | 14 | 5 | | |
| 32 " | 37 | 5 | | 11 | | | 1 | | | | | | | | 6 | 2 | 12 | |
| 33 " | 45 | 26 | 2 | | | | | | | 2 | 2 | | | | 7 | | 6 | |
| 34 " | 29 | 21 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | 1 | | 3 | |
| 35 " | 26 | 15 | | | 2 | | 2 | | | | 6 | | | | 1 | | | |
| 36 " | 29 | 17 | | | 2 | | 1 | | | 1 | 5 | | 1 | | | 2 | | |
| 37 " | 4 | | | | | | | | | 1 | 3 | | | | | | | |
| 38 " | 21 | 19 | | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| 39 " | 6 | | | 2 | | | | | | | 4 | | | | | | | 3,157 |
| 40 " | 3 | | | | | | | | | 1 | 2 | | | | | | | 927 |
| 41 " | 10 | 3 | | | | | | | 2 | | 2 | | | 2 | | | 1 | 4,698 |

カンボディア

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) |
|-----|------|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------|-------------|
| 42 | " | 10 | 2 | | 1 | | | | | | | 7 | | | | | | | 7,825 |
| 43 | " | 2 | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | | | | 573 |
| 44 | " | 20 | 1 | | 2 | | | | | 1 | | 13 | | | | | 1 | 2 | 10,029 |
| 45 | " | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 435 |
| 46 | " | 40 | 9 | | 1 | 1 | | | | | 10 | 6 | | | 1 | | 11 | 1 | 23,488 |
| 47 | " | 39 | 10 | | 1 | | 1 | 3 | | | 3 | 7 | 1 | | 2 | 2 | 4 | 5 | 34,874 |
| 48 | " | 51 | 13 | | 1 | 2 | 1 | 2 | | 4 | 7 | 4 | | | 4 | 2 | 7 | 4 | 72,899 |
| 49 | " | 50 | 10 | 1 | 3 | 3 | 1 | 5 | 1 | | 8 | 2 | 3 | | | | 11 | 2 | 59,530 |
| 50 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 6,226 |
| 51 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7,256 |
| 29 | ～ 合計 | 453 | 152 | 5 | 23 | 10 | 3 | 16 | 1 | 12 | 35 | 64 | 8 | 1 | 11 | 33 | 43 | 36 | 248,847 |

専門家派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) |
|-----|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------|-------------|
| 30 | 年度 | 6 | | | 6 | | | | | | | | | | | | | | 112,807 |
| 32 | " | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 34 | " | 10 | 6 | | | | | | | | | 2 | | | | 1 | 1 | | |
| 35 | " | 8 | | | | | | 1 | | | | 6 | | | | 1 | | | |
| 36 | " | 6 | | | | | | 2 | | | | 3 | | | | | | 1 | |
| 37 | " | 7 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | | 1 | | | |
| 38 | " | 3 | 2 | | | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| 39 | " | 6 | 1 | | | | | | | | | 4 | 1 | | | | | | 28,521 |
| 40 | " | 8 | 2 | | | | | | | | | 1 | 4 | | | 1 | | | 69,655 |
| 41 | " | 14 | 8 | | | | | | | 1 | | 5 | | | | | | | 85,412 |
| 42 | " | 8 | 3 | | 1 | | | | | | | 3 | | | | 1 | | | 96,607 |
| 43 | " | 9 | 2 | 1 | | | | | | | | 4 | | | | | 1 | 1 | 90,317 |
| 44 | " | 22 | 13 | | | | 1 | | | 1 | | 5 | | | | 2 | | | 92,229 |

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 業 種 | | | | | | | | | | | | | 金 額 (千円) | | | |
|-------|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化 学 工 業 | 公 益 事 業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経 営 技 術 | | 教 育 | 行 政 | そ の 他 |
| 45 | " | 2 | | | | | | | | | | | | | 2 | | | | 5,783.1 |
| 46 | " | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 21,323 |
| 47 | " | 3 | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 9,613 |
| 48 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7,048 |
| 49 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 310 |
| 50 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 288 |
| 30～合計 | | 125 | 42 | 1 | 7 | | 1 | 3 | | 2 | 1 | 45 | 6 | | 10 | 2 | 5 | | 67,196.1 |

カンボディア

青年海外協力隊派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 業 種 | | | | | | | | | | | | | 金 額 (千円) | | | |
|-------|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化 学 工 業 | 公 益 事 業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経 営 技 術 | | 教 育 | 行 政 | そ の 他 |
| 40年度 | | 9 | 7 | | | | | | | | | | | | 2 | | | | 4,290 |
| 41 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 8,056 |
| 42 | " | 3 | | | | | | | | | | | | | 3 | | | | 10,389 |
| 43 | " | 4 | | | | | | | | | | | | | 4 | | | | 9,141 |
| 44 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 9,588 |
| 45 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,182 |
| 40～合計 | | 16 | 7 | | | | | | | | | | | | 9 | | | | 44,646 |

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

| № | 機 材 名 | 機 材 供 与 先 | 年 度 | 機材供与経費(千円) |
|---|-----------------|-----------|-----|------------|
| 1 | 2カ国語用テレプリンター | 郵 政 省 | 41 | 3,699 |
| 2 | かんがい用ポンプ | 農 業 省 | 42 | 14,060 |
| 3 | ポンプ場建設機材 | 農 業 省 | 43 | 14,695 |
| 4 | 水道保守用機材 | プノンベン市水道局 | 43 | 2,535 |
| 5 | 2カ国語用テレプリンター、3台 | 郵 電 省 | 44 | 5,797 |
| 6 | 線路用伸縮はしご車 | 郵電総局 | 45 | 2,847 |
| 7 | テレックス機材 | 郵 電 省 | 47 | 7,157 |

〔プロジェクト技術協力〕
技術協力センター事業

カンボディア

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | | |
|--|---|-----|------------|-------|----|-------|-------|----------------|-----------------|--------|----------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | | |
| 日・カ友好農業センター 協定等の種類：協定 (日本・カンボディア経済技術協力協定) 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7~41.7 ----- 協定等の種類：交換公文 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10~ 44.9 事前調査：34.8.11~ 34.9.16 (専門家派遣事業により派遣) 実施調査：35.3~ (協定に基づく無償資金により派遣) 実施調査：41.6~ | カンボディア王国の対日賠償請求権放棄により、わが国は、総額15億円の経済および技術援助を行なうこととなり、昭和34年3月、農業、畜産および医療の3センターを建設し、その運営に必要な専門家の派遣および物資の提供を含む日本、カンボディア経済技術協力協定が締結された。本センターは、本協定に基づく協力の一環として、カンボディア王国の農業技術の研究および普及を行い、もって農産物の増産に寄与することを目的とし、そのおもな事業として稲作および畑作物の生産技術に関する研究、調査、農機具の利用に関する研究および調査、技術者の養成、農民の訓練等を実施するものである。 本センターは、当初の事業対象を稲作の多収栽培を目標とする試験におき、日本の稲作技術を最大限に活用し、灌漑排水施設の整備に力をそそぎ、また乾期の水田利用にも水利条件の許す範囲で実施した。 協定終了後においてカンボディア国側でセンターの運営を引き継ぐ体制が整わぬところから協定終了後さらにセンターの運営の強化と引き継ぎ準備体制の促進を図ることとなり、この方針にしたがい今後のセンター運営の具体的方針およびわが国の協定についてのカ側との打合せおよび現地調査のため昭和41年6月、実施調査団を派遣した。調査団の調査の結果に基づき、本センターの今後の方針としては、その優れた研究設備体制と300ヘクタールの圃場用地を使用しこれを採種圃場とすることとなった。しかしセンター圃場用地はその大半が未整備であるため、今後3カ年で整備する計画で、その具体化を図ることとなった。 | 34 | 事前調査 | | ※7 | ... | | | | | |
| | | 34 | 実施調査 | | ◎5 | ... | | | | | |
| | | 35 | | | | | | ◎9 | ◎42529 | ◎8800 | |
| | | 36 | | | | | | ◎9 | | | |
| | | 37 | | | | | | ◎9 | ◎9346 | | |
| | | 38 | | | | | | ※1 | ... | | |
| | | 39 | | | | | | ※1 | ※1 | ... | |
| | | 39 | | | | | | ◎9 | ◎20527 | ◎60270 | |
| | | 40 | | | | | | ※1 | ... | ◎5650 | |
| | | 40 | | | | | | ◎9 | ◎1 | ... | |
| | | 41 | 実施調査 | | | 4 | 1,708 | ※11 | ※5 | ... | 28751 ※7579 |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|---|---|----|-------|-----|----|----|-----|-----|-----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | | 経費 | 人数 | | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 継続 | 新規 | 千円 | | |
| | <p>協定終了後カ国とさらに検討を重ねた結果「日・カ経済協力協定に基づき設置されたセンターの運営に関する交換公文」が昭和41年9月30日ブノンベンにおいて署名され10月1日その効力が発生した。これにもない41年度に拡充機材費約2,000万円を計上し、圃場整備計画の実施に必要な農業土木機械、農機具、肥料、農業を含む機材を供与した。</p> <p>また、42年度は、センター整備拡充計画の第2年度計画の実施にあたり、農業協力費で2,100万円の拡充機材費を計上し第2年度計画の遂行に必要な農業、土木機械、農機具、肥料等を含む機材を供与した。</p> <p>なお、昭和42年4月1日以降は農業協力事業により引き続き協力を行った。(農業協力事業を参照)</p> | | | | | | | | | | |
| 日・カ友好畜産センター 協定等の種類：協定 (日本・カンボディア経済技術協力協定) 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7~41.7 ----- 協定等の種類：交換公文 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10~44.9 | <p>本センターは、日本、カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、畜産技術の改善とその普及を図り、もって家畜の改良増産と畜産物の増産に寄与することを目的として設置された。</p> <p>当初の事業対象としては、わが国より購送した種畜種禽を基礎として増殖し、これによって改良をすすめる方法を採用した。乳牛の導入によって酪農をおこし、乳製品の輸入をおさえることは、カンボディア政府当局の年来の熱望であり、センター開所式(40.7)に際し、シアヌーク首相の演説も畜産振興を強く訴えているところで、きわめて不利な自然的条件のもとで家畜家禽の増殖、その配布、乳製品の生産、産卵等に成果をあげている。家畜家禽の保健衛生については、センターにおける措置はもちろん、伝染病、寄生虫病等は周辺地域の影響が大きいため、随時周辺農家を巡回し、調査、対策指導を実施した。</p> <p>農民の技術訓練については、専門家は間接指導にとどまり、</p> | 35 | | | | | ◎5 | ... | | | |
| | | 36 | | | | | ◎5 | ◎1 | ... | | |
| | | 37 | | | | | ◎6 | | ... | | |
| | | 38 | | | | | | | ... | | |
| | | 39 | | | | | | ◎7 | ... | ◎87,100 | |
| | | 40 | | | | | ◎7 | ※1 | ... | ◎2,307 | |
| | | 41 | | | | | ※7 | ※4 | ... | ◎4,184 | |
| | | 41 | | | | | | | | 18,030 | |

カンボディア

カンボディア

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) |
|---------|--|-----|---------|-------|-----|-------|--|--|-------------|--------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | |
| | | | | 継 続 | 新 規 | 千 円 | | | | |
| | <p>直接指導はカ側要員がその任にあつた。また一般農民の畜産に関する知識の向上についても、カンボディアにおける普及組織を通じ積極的に協力し、一方センター内における展示等により大きな効果をあげた。協定に基づく派遣専門家の派遣期間は昭和40年10月で終了したが、ひきつづきコロンボ計画により専門家を派遣し、協力を行った。機材の購送に関しては、40年度中に、231万円の補充機材調達を実施、さらに協定終了の昭和41年7月までに418万円の機材調達を実施した。</p> <p>本センターに関しても農業技術センターと同様、調査団の調査結果によりカンボディア国側の引継ぎ体制促進を図るため、協定終了後のセンターの基本方針として、カ国の重点施策の一つである酪農の振興、特に牛乳の生産と販売および種畜の配布等を重視し、そのパイロット・センターとしてカ側の期待に応えるため、乳牛部門を充実すべく、乳牛生産計画を本格的に拡充強化することになった。従来本センターは調査研究および技術指導に重点がおかれていたため、生産体制は全く考慮されていなかったため、協定終了後は省力飼養管理を採用し、これに要する放牧柵および避難舎の建設、基礎雌牛の充実を図り、将来、飼養可能数である100頭まで増殖することとなった。</p> <p>このため41年度は同センター拡充のための予算2,000万円弱を計上、乳牛および放牧柵、避難舎等を含む機材を供与した。</p> <p>なお、昭和42年4月1日以降は農業協力事業により協力を行った。</p> <p>(農業協力事業を参照)</p> | | | | | | | | | |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | | |
|---|---|----|-------|-----|----|-----|----|----------------|--------------|--------|----|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | 継続 | 新規 |
| 日・カ友好医療センター 協定等の種類：協定 (日本・カンボディア経済技術協力協定) 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7~41.7 ----- 協定等の種類：交換公文 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10~44.9 | 日本・カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、本センターは医療技術の改善とその普及を図り、もって医療技術の向上に寄与することを目的として設置された。昭和39年3月、施設完成にともない同年4月カンボディア政府と2,294万円の物資調達契約を締結、さらに専門家派遣につき同年5月に役務提供契約を締結、7名の専門家を6月以降派遣した。病院の運営を予定したわが方と、カ側の予防医学を目的として運営されるべきであるとの見解に多少の相違があったが、当センターは治療医学に対する用意が十分なされ、予期以上の機能を発揮することができた。外来患者はすでに業務開始当日から殺到するという盛況で、日々を受診患者数は、120名以上に達し、さらに結核患者診療日は内科だけで200名ちかくの患者を取り扱った。協定により派遣された専門家の滞在期間中(39.6~40.5)の取扱患者数は、内科1万6,500名、外科3,825名、産婦人科2,276名、計2万2,601名にのほり、また外科手術実施例は、157例となり、産婦人科手術例は67例であった。X線は、診療用装置のほか診療用X線自動車1台を準備したが、すすんで検査を希望するものが多く、わずか2、3カ月で日本から運んだフィルムが枯渇することが予想され、逐次撮影を制限し、フィルムの節約に努めるといういきさつもあった。医薬品、衛生材料等も予想以外の患者数により消耗量が予想量を上回り使用制限をせざるをえぬこととなったが、その後センターの強い希望により、医薬品(30万円相当分)の追送を実施した。 協定に基づく専門家の派遣期間は昭和40年5月終了したが、コロポ計画によりひきつづき3名の専門家を派遣した。 本センターは昭和41年7月5日、日・カ経済および技術 | 39 | | | | | ◎7 | ... | ◎22,939 | | |
| | | 40 | | | | | ◎7 | ※3 | ... | ※1,110 | |
| | | 41 | | | | | ※3 | | ... | 28,042 | |
| | | 42 | | | | | | | | 37,930 | |

カンボディア

カンボディア

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|---------|--|----|-------|-----|----|----------|-----|----|----------|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | | 経費 千円 | 人数 | | 経費 千円 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | | 継続 | 新規 | | | |
| | 協力協定が終了したが、ひきつづきカ国の要請により延長することとなり、交換公文にて10月1日よりさらに3年間の協力、運営をすることとなり、本事業（機材供与額等予算6,600万円）を医療協力事業に引き継ぎ、実施した。 | | | | | | | | | | |

保健医療協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 主要機材 | |
|--|--|----|-------|-----|----|----------|-----|----|----------|----------------|-------------------|----------|
| | | | | 人数 | | 経費 千円 | 人数 | | 経費 千円 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | | 継続 | 新規 | | | | |
| 医療センター 協定等の種類：協定 （経済技術協力協定） 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7～41.7 ----- 協定等の種類：交換公文 署名年月日：41.10.7 協力期間：41.10～44.9 ----- 協定等の種類：交換公文 （延長） 署名年月日：44.10.7 協力期間：44.10～46.9 ----- 実施調査：42.2.12～ 42.2.24 国内協力機関： 厚生省 日本キリスト教海外医療協力会 | 日本・カンボディア経済技術協定にもとづき、昭和40年7月に開所された医療センターを協定終了後、コロンボ計画に切り換え、昭和41年度より昭和45年度まで医療器材（X線車、心電計、医薬品等）の供与を実施し、さらに検査室関係および病棟の増設に必要な資材の一部を供与した。 | 41 | 実施調査 | | 2 | 605 | 3 | 1 | 5,763 | ①1,624 | | |
| | 7月に開所された医療センターを協定終了後、コロンボ計画に切り換え、昭和41年度より昭和45年度まで医療器材（X線車、心電計、医薬品等）の供与を実施し、さらに検査室関係および病棟の増設に必要な資材の一部を供与した。 | 42 | | | | | | 4 | 23 | 38,248 | ②1,512 ③4,938 | レントゲン用機材 |
| | 医療センターにおいては、診断および治療、衛生思想の普及、実験および研究等の協力活動を行い、昭和45年度にカンボディア国の内乱のため、本プロジェクトは打ち切り、終了した。 | 43 | | | | | | 3 | 1 | 12,242 | ④124 ⑤8,572 | 手術用器材医薬品 |
| | （技術協力センター事業を参照） | 44 | | | | | | 3 | 8 | 24,459 | ⑥1,153 ⑦11,964 | 医薬品 |
| | | 45 | | | | | | 6 | - | 10,007 | 303 | |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|---|---------------------------------|----|--------------------------------|-----|-----|---------|----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| 医療協力実施調査 調査期間： 41.6.4～41.6.24 (21) | (カンボディア、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。 | 41 | 実施調査 (第1回) 実施調査 (第2回) | (2) | (2) | (1,107) | | | (1,107) |
| 医療協力視察 調査期間： 44.3.19～44.3.26 (8) | (カンボディア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。 | 43 | 視察 | (3) | | (479) | | | (479) |

カンボディア

農林業協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | | |
|--|---|----|-------|-----|----|-------|-----|----------------|--------------|-------|-------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | | |
| 農業、畜産センター 協定等の種類： (日本カンボディア友好 農業技術センターおよび 日本カンボディア友愛畜 産センター運営に関する 日本政府およびカンボデ ィア王国政府間の交換公 文) 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10～44.9 ----- 協定等の種類： (延長) 署名年月日： 協力期間：44.10～47.9 ----- | 両センターはカンボディア王国の対日賠償請求権放棄によ り、総額15億円の経済および技術協力を行うことを目的 として、昭和34年3月2日締結された「日・カ経済技術協 力協定」にもとずき医療センターとともに設立されたもので ある。本協定による協定期間は昭和34年7月6日から昭和 41年7月5日までの7カ月間であり、その協力の内容は次 のとおりであった。 a. センターの建設 b. 日本人専門家の派遣 c. 所要資機材の供与 しかし、カンボディア側の受入体制の整備、センター用地 の選定、センター建設に関する実施設計などの遅延によりそ れらの準備のため上記期間のほとんどを費し、昭和39年3 月センター建物の完成、同年7月頃から専門家の派遣、資機 材の供与などの開始により、昭和40年7月8日よりややくセ ンターの開所式を行うに至った。(技術協力センター事業 参照)。 | 42 | | | | ※3 | ... | 24,542 | 24,542 | | |
| | | 43 | 計画打合せ | ※1 | 5 | 2,931 | ※12 | ... | 5,484 | 5,715 | |
| | | 44 | | | | | ※9 | ※11 | 1,263 | | 1,263 |
| | | 45 | | | | | ※9 | | ... | | |

カンボディア

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|---|--|----|-------|-----|----|-------|-----|----|-----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | | 経費 | 人数 | | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 継続 | 新規 | 千円 | | |
| 計画打合せ調査： 44.2.14～44.3.16 | <p>このように上記協力期間の満了する昭和41年7月までには開所式以来実質的協力を始めてから僅か1カ年程度の期間しかなく、ほとんど効果をみるに至らなかった。</p> <p>従ってこの時点でわが国の協力を中止することは、具体的な協力効果のあがっていない状況でもあり、またカンボディア側のセンター運営引継ぎ体制の整わないことから、引き続いて昭和44年9月30日までの3カ年間協力することとして「交換公文」と取りかわした。</p> <p>技術協力の内容は次のとおりである。</p> <p>a. 農業および畜産業の生産技術向上のための試験研究および調査</p> <p>b. 農業および畜産技術者に対する訓練ならびに技術の普及</p> <p>c. 実験展示</p> <p>なお、両センターに対する協力は昭和44年10月よりさらに3カ年延長して昭和47年まで実施する予定であったが、昭和44年度末のカンボディア国の政変により協力の続行が不可能となり、昭和45年、全専門家は日本への引き上げ、本プロジェクトに対する協力は終了した。</p> | | | | | | | | | | |
| とうもろこし開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： | (開発技術協力事業を参照のこと) | 42 | 実施調査 | | 9 | 5,111 | | | | | 5,111 |
| | | 43 | 実施調査 | | 3 | 2,275 | | 1 | 664 | 98,045 | 100,984 |
| | | 44 | | | | Ⓔ 244 | | 1 | 6 | 16,023 | 37,943 |
| | | 45 | | | | | | 4 | | 12,664 | 13,214 |
| | | 46 | | | | | | 2 | | 7,744 | 8,081 |
| 実施調査：43.12～ 43.1.31 実施調査：43.10.31～ 43.1.27 | | | | | | | | | | | |

開発技術協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | |
|--|-------------------------------|----|-------|-----|-----|------|----|----------------|--------------|--------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | 継続 |
| とうもろこし開発協力 協定等の種類：交換公文 (カンボディアにおける とうもろこしの開発に関 する交換公文) 署名年月日：43.11.2 協力期間：43.11～ 46.11 ----- 協定等の種類： (延長) 署名年月日： 協力期間：46.11～ 49.11 ----- 協定等の種類： (再延長) 署名年月日： 協力期間：49.11～ 52.11 ----- 実施調査：42.12.10～ 43.3.23 | カンボディア政府はわが国に対し、日本・カンボディア合 | 42 | 実施調査 | | 3 | 2003 | | | 2003 | |
| | 弁による熱帯作物栽培公社(SOCTROPIC)の設立を期し | 43 | | | | | 3 | 2009 | 21,488 | 23,497 |
| | わが国に技術協力を要請してきた。わが国は、両国の貿易ア | 44 | | | | | 3 | 13,378 | 21,420 | 34,798 |
| | ンバランス是正の観点から、とうもろこし開発に関し、生産 | 45 | | | | | 3 | 7,830 | | 8,336 |
| | から流通面に至る協力を実施することとした。昭和42年度、 | 46 | | | | | 1 | 1,480 | | 1,480 |
| | 3名からなる実施調査団を派遣し、その調査結果にもとづき、 | 47 | | | | | 1 | 6,141 | 869 | 7,010 |
| | 流通、普及(土壌肥料)、普及(農業機械)の3名の専門家を | 48 | | | | | 1 | 5,958 | | 5,958 |
| | 昭和44年3月末に派遣し、肥料、農薬、農業機械等を供 | 49 | | | ⊕35 | 1 | | 6,097 | | 6,132 |
| | 与し、雨期作より事業を開始した。 | 50 | | | ⊕17 | 1 | | 1,273 | | 1,290 |
| | 普及事業は、試験場で選抜した適品種と新耕種基準を一般 | | | | | | | | | |
| 農家に、いかに浸透させ、とうもろこし増産に結びつけるか | | | | | | | | | | |
| ということである。本事業ではこのための普及方法として | | | | | | | | | | |
| 「パイロット集落方式」を採用した。 | | | | | | | | | | |
| ○パイロット集落方式 | | | | | | | | | | |
| 1.場所：コキトムおよびサムロントン両村 | | | | | | | | | | |
| 2.規模：全面積を100haとし、20haを単位とする | | | | | | | | | | |
| 5集団を形成 | | | | | | | | | | |
| 3.方式：契約栽培方式をとり、契約農家に対して、トラク | | | | | | | | | | |
| ターによる賃耕および肥料の低価格配布を行い、増収分 | | | | | | | | | | |
| のとうもろこしを返済させる。また、生産されたとうも | | | | | | | | | | |
| ろこしは全量SOCTROPICへ売却する。 | | | | | | | | | | |
| 4.管理・運営：20haごとに部落の有力者の責任者に任命 | | | | | | | | | | |
| し、直接の監督・指導は、この責任者とカウンターパー | | | | | | | | | | |
| トが行う。また肥料の配布、とうもろこしの集荷はこの | | | | | | | | | | |
| 責任者を通じて行う。 | | | | | | | | | | |
| 昭和44年度は、各専門家とも着任早々のため、コキトム | | | | | | | | | | |
| サムロントン両地区農家と契約によるトラクターの賃耕が主 | | | | | | | | | | |

カンボディア

カンボディア

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | |
|--|--|----|-------|-----|----|-------|----|----------------|--------------|-------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | 継続 |
| | 要業務であった。昭和45年度は、本格的なパイロット集落方式による普及活動を行うべく準備したが、昭和44年度末の政変による事態悪化のため普及活動の展開は不可能となり、昭和45年6月末、全専門家はバンコクへ退避、同年8月末には全専門家は日本へ引き上げるに至った。 | | | | | | | | | |
| 木材開発協力 協定等の種類： (協定締結に至らず) 署名年月日： 協力期間 ----- 実施調査：45.1~45.2 | カンボディアの西海岸地域、すなわち、カルダモンならびにエレファント山脈とシャム湾海岸線に囲まれた地域は、交通が不便であったため、未開発の熱帯降雨林でおおわれていた。しかしながらコンボンソム港を中心とした開発が進み、かつ、カンボディア産材に対するわが国の需要増加によって、大規模資本による森林開発が計画された。 すでにこの地域においては1962年以来、わが国の民間資本により小規模の伐採が行われ、更に大がかりな開発が始められようとしており、今後急速に伐採が進行するものと予想された。このような背景のもとに、カンボディア国政府は、この地域の森林の保全、伐採跡地問題、特に、更新問題に非常な関心をもち、この面での技術協力をわが国に要請してきた。 わが国はこれに応え、昭和45年1月、6名からなる実施調査団を派遣した。カンボディアでの調査は、SOKECIAのチョルスマイ事業地を主として、この地 SOKECIA のチェコ事業地、SKEP のコンボンソム事業地の一部、キリロム高原のマツ林の調査を実施した。 | 44 | 実施調査 | | 6 | 5,894 | | | | 5,894 |

〔開発調査〕

開発調査事業

| № | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種類 | 調 査 期 間 | 調 査 期 間 派遣人数 | 経費実績 |
|---|-----------------------|--|-----|--------|------------------|-----------------|--------|
| 1 | とうもろこし開発計画調査 | とうもろこしの新産地育成及び既耕地での増産の可能性、合弁企業設置の経済可能性の調査。 | 38 | 投 | 38.12.17~39.2.4 | 8 | 6,283 |
| | | | 39 | # | | | 406 |
| 2 | かんがいおよび森林開発計画調査 | かんがい計画及び森林開発計画に関する基礎調査。 | 38 | 投 | 39.3.29~39.5.7 | 12 | 4,300 |
| | | | 39 | # | | | 6,482 |
| 3 | ブノンベン新港建設計画調査 | 老朽化したブノンベン港に代りメコン河本川に新港を建設する計画を策定するため技術的、経済的調査。 | 39 | 投 | 39.6.30~39.9.16 | 7 | 8,413 |
| 4 | チュルイ・スマイ(サミット)港建設計画調査 | ココ州一帯の森林資源開発事業における木材積出し港としてのサミット港建設のための調査。5,000 ton 級1ベース、3,000 ton 級1ベースの建設を勧告。43年度は港建設のための、ボーリング調査を実施。44年度は国内作業(比較設計、詳細設計および報告書作成)を実施。 | 41 | 投 | 42.2.26~42.3.29 | 8 | 5,547 |
| | | | 42 | # | | | 3,169 |
| | | | 43 | 実 施 | 43.12.29~44.2.23 | 7 | 15,092 |
| | | | 44 | # | | | 6,234 |
| 5 | 沿岸漁業資源開発計画調査 | 沿岸水産資源の調査及び特にコンボンソム湾を中心とするエビ、カキの生棲状態及び具体的な漁業試験調査とその企業性について調査。 | 42 | 投 | 42.5.28~42.7.5 | 6 | 5,434 |
| | | | 43 | # | 44.1.19~44.3.3 | 6 | 9,031 |
| | | | 44 | # | | | 2,672 |
| 6 | 電気通信放送網拡充計画調査 | 経済社会開発第2次5ヶ年計画(1968~1972)の一環として電気通信の各施設の整備拡充に関する基本計画を策定し、その実施に必要な措置を勧告第2次調査を45年度に実施する予定であったが同国の政情にかんがみ中止。 | 44 | 投 | 44.12.7~45.1.24 | 6 | 7,472 |
| | | | 45 | # | | | 1,028 |
| 7 | ブノンベン放送施設拡充計画調査 | ラジオ放送のサービスエリア、放送番組および製作技術の改善を目的として施設の整備拡充をはかるため。 46年度のフィージビリティ調査の報告書提出および市内電話網の現状調査。 | 46 | 実 施 | 46.9.8~46.10.2 | 4 | 3,975 |
| | | | 47 | 報 告 | 48.3.26~48.4.3 | 2 | 620 |

カンボディア

インド

総括表

India

首都：ニューデリー

通貨単位：ルピー

| 区分 | 業種分類 | | | | | | | | | | | | | | | | 人数累計 (人) | 経費累計 (千円) |
|-------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|--------|--------|-------------|-------------|--------------|
| | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化 学 工 業 | 公 益 事 業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経 営 技 術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | | |
| 研修員受入 | 428 | 82 | 90 | 62 | 12 | 150 | 17 | 19 | 76 | 46 | 59 | 8 | 44 | 35 | 176 | 56 | 1,360 | 695,795 |
| 調査団派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 188,031 |
| 専門家派遣 | 139 | 24 | 4 | | 1 | 7 | 1 | | 14 | 1 | 14 | | 2 | 4 | | 125 | 336 | 1,298,973 |
| 協力隊派遣 | 84 | 1 | | | | 9 | | 1 | 2 | 2 | 13 | | | 15 | | 2 | 129 | 396,427 |
| 機材供与 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 944,141 |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,725 |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,527,092 |

事業別実績

〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

| 年度 | 業種 計 (人) | 業種 | | | | | | | | | | | | | | | | 金額 (千円) |
|------|----------------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|--------|--------|-------------|------------|
| | | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化 学 工 業 | 公 益 事 業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経 営 技 術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | |
| 29年度 | 45 | 29 | 3 | | | | | | 12 | | | | | | | | 1 | 101,389 |
| 30 " | 24 | 6 | 2 | | 2 | | | | 12 | 1 | | | | | 1 | | | |
| 31 " | 62 | 22 | 4 | | 3 | | | | 14 | | | | 6 | | | | | |
| 32 " | 27 | 5 | 4 | 1 | | | | | 12 | | | | | | 1 | | 3 | |
| 33 " | 43 | 12 | 5 | 1 | 2 | | | | 14 | | | | | | 3 | | 1 | |
| 34 " | 115 | 42 | 9 | 13 | 9 | | | | 28 | 9 | | | 1 | | 2 | | 1 | |
| 35 " | 71 | 30 | 3 | 2 | 3 | | | | 5 | 1 | | | | 1 | 2 | | 3 | |
| 36 " | 39 | 8 | 6 | 6 | | | | | 4 | | 1 | 4 | 1 | | 1 | | 3 | |
| 37 " | 41 | 10 | 8 | 7 | | | | | 7 | | | 3 | 2 | | | | 3 | |
| 38 " | 55 | 27 | 2 | 3 | | | | | 6 | | 2 | 3 | 4 | 3 | | | 1 | |
| 39 " | 88 | 19 | 3 | 2 | 23 | | | | 1 | | 3 | 1 | 4 | 2 | | 4 | 25 | 25,699 |
| 40 " | 41 | 9 | 1 | 6 | | | | | 1 | 4 | 1 | 1 | 3 | 5 | 2 | | 2 | 17,724 |
| 41 " | 65 | 19 | 8 | 4 | 2 | 3 | | | 4 | 1 | 4 | 4 | 4 | 3 | | 1 | 6 | 37,730 |

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 | 水 | 建 | 重 | 鉄 | 軽 | 化学 | 公益 | 運 | 郵 | 厚 | 原子 | 経営 | 教 | 行 | そ | 金 額 (千円) |
|-------|-----|----------|-----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|-------------|
| | | | 業 | 産 | 設 | 工 | 業 | 工 | 学 | 事 | 輸 | 政 | 生 | 力 | 術 | 育 | 政 | 他 | |
| 42 | " | 67 | 24 | 1 | 5 | 6 | | 1 | | 2 | 12 | 6 | 2 | | | | 7 | 1 | 37,315 |
| 43 | " | 72 | 24 | 10 | 2 | 1 | | 2 | | | 9 | 4 | 1 | | 1 | 1 | 15 | 2 | 33,328 |
| 44 | " | 60 | 16 | 2 | 5 | 4 | | 3 | | | 7 | 2 | 7 | | 3 | | 10 | 1 | 37,351 |
| 45 | " | 76 | 18 | 2 | 5 | 1 | 1 | 2 | | | 6 | 3 | 7 | 2 | 5 | 4 | 14 | 6 | 37,582 |
| 46 | " | 50 | 18 | | 1 | | 2 | 3 | | | 5 | 2 | 5 | | 3 | | 7 | 4 | 32,106 |
| 47 | " | 65 | 27 | 4 | 4 | | | 4 | 1 | | | 2 | 2 | | 4 | | 7 | 10 | 44,954 |
| 48 | " | 62 | 15 | 2 | 5 | 1 | 1 | 4 | | 1 | 3 | 2 | 4 | 1 | 4 | | 14 | 5 | 54,765 |
| 49 | " | 65 | 17 | 2 | 6 | | 2 | 4 | | | 4 | 1 | 7 | | 2 | | 16 | 4 | 74,840 |
| 50 | " | 71 | 21 | 1 | 7 | 1 | | 2 | 3 | 2 | 3 | 2 | 6 | 1 | 1 | | 17 | 4 | 80,340 |
| 51 | " | 56 | 10 | | 5 | 4 | 2 | 2 | | 3 | 2 | | 3 | | 2 | 2 | 18 | 3 | 80,672 |
| 29～合計 | | 1,360 | 428 | 82 | 90 | 62 | 12 | 150 | 17 | 19 | 76 | 46 | 59 | 8 | 44 | 35 | 176 | 56 | 695,795 |

専門家派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 | 水 | 建 | 重 | 鉄 | 軽 | 化学 | 公益 | 運 | 郵 | 厚 | 原子 | 経営 | 教 | 行 | そ | 金 額 (千円) |
|-----|-----|----------|---|---|---|---|---|---|----|----|---|---|---|----|----|---|---|---|-------------|
| | | | 業 | 産 | 設 | 工 | 業 | 工 | 学 | 事 | 輸 | 政 | 生 | 力 | 術 | 育 | 政 | 他 | |
| 30 | 年度 | 3 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 73,338 |
| 31 | " | 4 | | 4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 32 | " | 4 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 33 | " | 7 | 1 | 4 | | | | 1 | | | 1 | | | | | | | | |
| 34 | " | 5 | 1 | | 1 | | | 3 | | | | | | | | | | | |
| 35 | " | 14 | 5 | 3 | 3 | | | 2 | 1 | | | | | | | | | | |
| 36 | " | 7 | 4 | | | | | | | | | | 3 | | | | | | |
| 37 | " | 6 | 5 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | |
| 38 | " | 5 | 3 | | | | | | | | | | | | | 2 | | | |
| 39 | " | 3 | 2 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| 40 | " | 7 | 5 | | | | | 1 | | | | | | | | | | 1 | 7,251 |
| 41 | " | 6 | 5 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 9,873 |
| 42 | " | 4 | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | 4,144 |
| 43 | " | 3 | | | | | | | | | 3 | | | | | | | | 10,739 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 16,646 |

インド

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) |
|-----|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|-------------|----------|--------|--------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 44 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 11,191 |
| 45 | " | 1 | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 750 |
| 46 | " | 1 | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 4,416 |
| 47 | " | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 8,098 |
| 48 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7,256 |
| 49 | " | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 12,304 |
| 50 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4,816 |
| 51 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1,792 |
| 30 | ～合計 | 82 | 35 | 16 | 4 | | 1 | 7 | 1 | | 5 | 1 | 3 | | 2 | 4 | | 3 | 172,614 |

青年海外協力隊派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化学 工業 | 公益 事業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経営 技術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 (千円) |
|-----|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|----------|----------|--------|--------|--------|-------------|----------|--------|--------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 41 | 年度 | 9 | | | | | | | | | 2 | | 7 | | | | | | 7,694 |
| 42 | " | 13 | 7 | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | | 3 | | | 15,869 |
| 43 | " | 18 | 13 | | | | | 5 | | | | | | | | | | | 31,422 |
| 44 | " | 38 | 30 | | | | | 2 | | | | 1 | 3 | | | 2 | | | 66,444 |
| 45 | " | 20 | 14 | | | | | | | 1 | | | | | | 5 | | | 100,753 |
| 46 | " | 16 | 13 | | | | | 2 | | | | | | | | 1 | | | 100,500 |
| 47 | " | 10 | 4 | | | | | | | | | | 2 | | | 2 | | 2 | 35,514 |
| 48 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 40,360 |
| 49 | " | 4 | 3 | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 24,872 |
| 50 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7,223 |
| 51 | " | 1 | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | 8,315 |
| 41 | ～合計 | 129 | 84 | 1 | | | | 9 | | 1 | 2 | 2 | 13 | | | 15 | | 2 | 438,966 |

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

| No. | 機 材 名 | 機 材 供 与 先 | 年度 | 機材供与経費(千円) |
|-----|----------|-----------------|----|------------|
| 1 | 稲作生理研究機材 | オリッサ州カタク中央稲作試験場 | 47 | 5,984 |
| 2 | 地震測定機材 | 中央水資源電力資源開発研究所 | 50 | 20,359 |

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | |
|--|--|-----|---------|-------|----|--------|-----|-------------|--------------|--------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | |
| 西ベンガル小規模工業 技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.1 協力期間：35.1～ ----- 実施調査：33.4～1カ月 | 昭和33年度に通商産業省の所管として、インドの西ベンガル中小工業技術訓練センター設置予算が計上されて、はじめて海外技術協力センターの構想が、具現し、その第一歩をふみ出した。 本プロジェクトは、インド中小規模機械工業の振興のため、熟練工、技術者の訓練、産業機械を中心とするプロトタイプの開発生産、中小規模機械企業向けの特殊機械の設計を目的とするもので、昭和33年4月実施調査団6名を約1カ月にわたり派遣し、議事録に署名。昭和35年1月設置協定に基づき機械設備(265百万円)供与および指導技術者20人の3年間の派遣を行った。 なお、実施については、通産省予算により、日本機械工業連合会に委託実施された。 | 33 | 実施調査 | | 6 | | | | | |
| | | 35 | 実施調査 | | ※3 | ※1,672 | | | | |
| | | | | | | | | | 46,615 | |
| | | | | | | | | 7 | 7,665 | 25,57 |
| | | | | | | | | 7 | 20,715 | |
| | | | | | | | | 7 | 20,350 | |
| | | | | | | | | 7 | 18,869 | 13,000 |
| 水産加工技術訓練センター 協定等の種類：協定 (水産加工に関する技術訓練センター設置協定) 署名年月日：37.3.31 協力期間：37.3～40.3 | 昭和35年3月、インドより農業次官補、マイソール州漁業局長等よりなる漁業調査団が来日し、インド国内における漁業活動の発展、普及および食生活の改善等の見地から、水産加工についての技術援助の要請があった。わが国は、この要請を検討した結果、冷凍フィッシュ・ソーセージおよび罐詰製造を含む水産加工に関する技術者の訓練、養成について協力をを行うことになり、昭和36年7月調査団を派遣して、 | 36 | | | | | | | | |
| | | 37 | | | | | | | | |
| | | 38 | | | | | | | | |
| | | 39 | | | | | | | | |
| | | 40 | | | | | | | | |
| | | 41 | | | | | 5 | 11,869 | | |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|--|---|----|-------|-----|----|----|-----|----|-------|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | | 経費 | 人数 | | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 継続 | 新規 | 千円 | | |
| イ ン ド ----- 実施調査：36.1.14～ 36.2.24 (専門家派遣事業により 派遣) | 現地調査ならびにインド側と協議をした結果、マイソール州 マンガロール市に水産加工に関する技術訓練センターを設置 することに決まり、昭和37年3月協定が正式に調印された。 本センターはインド国内における水産加工の幹部技術者養 成を目的とするもので、このため訓練については多数科目の 皮相的な訓練を避けて少数科目の製造加工方法の習熟を主眼 とし、水産製造加工理論を教えるとともに罐詰、冷凍、フィ ッシュソーセージの各部門について機材設備の構造、取扱い、 組立、分解および製造加工実習の訓練を行った。 本センターの当初の協定は昭和40年3月をもって終了し たが、本センターの効果をインド側は高く評価し、その延長 を強く要請してきたので、さらに協定期間を昭和42年6月 まで延長した。さらに協定満了後もコロンボ計画により4人 の専門家を2カ年の任期で派遣し、昭和44年6月、本セン ターがマイソール州立農科大学水産学部昇格に伴いインド側 に引継いだのを機に専門家は全員帰国、本センター協力は完 全終了した。 〔カウンターパート受入〕 | 42 | | | | | 5 | ※3 | 8,106 | | |
| | | 43 | | | | | ※4 | | | | |
| | | 44 | | | | | ※4 | | 336 | | |

| 年度 | 37 | 40 | 44 |
|----|----|----|----|
| 人数 | 5人 | 4人 | 4人 |

保健医療協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 主要機材 |
|---|---|----|-------|-----|----|----|-----|-----|--------|----------------|------|
| | | | | 人数 | | 経費 | 人数 | | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 継続 | 新規 | 千円 | | |
| らい研究 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.7.25 協力期間：47.4～50.3 | インドにおけるらい対策の一環として(財)アジア救らい 協会は、昭和38年にインド政府と取り交した協定に基づき、 アグラ市にJALMAセンターを設立し、医療チームを派遣し、 民間ベースによる医療協力として診療活動を進めてきた。 | 41 | | | | | | | 1,6511 | 電子顕微鏡 | |
| | | 42 | | | | | 1 | ... | 1,2888 | 外科手術用器材 | |
| | | 43 | | | | | | | | 3,935 | |
| | | 44 | | | | | | | | | |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 主 要 機 材 | | | |
|--|---|-----|-----------------|-------|-----|---------|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|
| | | | | 人 数 | 経 費 | 人 数 | 経 費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | | | |
| フォローアップ：50.4～ 53.3 実施調査：47.2.20～ 47.3.7 エバリュエーション調査： 51.2.24～51.3.9 国内協力機関： 大阪大学微生物学研究 所 (財)アジア救災協会 | 昭和41年度からは、政府ベースの技術協力の一環として 医療協力を開始した。 昭和41年度には電子顕微鏡、昭和42年度には外科手術 用器材等の機材を供与し、またらい菌研究専門家等を派遣し、 本センターのらい治療、社会復帰、教育、研究の四分野の活 動に協力している。 R/Dによる本プロジェクトの協力は、昭和49年度で終 了し、昭和50年度より3年間のフォローアップ協力を実施 する予定である。 | 45 | | | | | | | | | | |
| | | 46 | 実施調査 | | 3 | 1,889 | | | | | | |
| | | 47 | | | | | | 2 | 2,359 | ③ 385 11,006 | 蛍光顕微鏡 | |
| | | 48 | | | | | | 2 | 3 | 10,495 | ③ 1,066 | |
| | | 49 | | | | | | 3 | | 11,679 | ③ 293 6,556 | 電子顕微鏡 |
| | | 50 | エバリュエ ーション調査 | | 3 | 2,290 | 2 | 2 | 13,245 | ③ 873 4,237 | 超音波破砕器 | |
| 51 | | | | 80 | | | 1,831 | | | | | |
| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | | | |
| 継続 | 新規 | 千 円 | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | | | | |
| 巡回指導 調査期間：49.1.17～ 49.2.5 (20) | (インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。 | 48 | 巡回指導 | | (4) | (953) | | | (953) | | | |
| 医療機材修理班 調査期間：48.11.29～ 48.12.22 (24) | (インド、アフガニスタン、イラン、ケニア) 世界一般を参照のこと。 | 48 | 機材修理 | | (4) | (1,391) | | | (1,391) | | | |
| 医療機材修理班 調査期間：50.1.2.9～ 50.1.2.23 (15) | (インド、イラン) アジア一般を参照のこと。 | 50 | 機材修理 | | (3) | (1,518) | | | (1,518) | | | |
| 医療機材修理班 調査期間：52.2.8～ 52.2.27 (20) | (インド、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。 | 51 | 機材修理 | | (5) | (3,658) | | | (3,658) | | | |

 イ
ン
ド

農林業協力事業

| イ ン ド | プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | | 専 門 家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | |
|-------------|--|---|-------------|------------|-------|--------|-----|-------|--------|--------|----------------|-----------------|--------|
| | | | | | 人 数 | | 経 費 | 人 数 | | 経 費 | | | |
| | | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 継続 | 新規 | 千 円 | | | |
| | 農業技術センター(模範農場) 協定等の種類:協定 署名年月日:37.4.23 協力期間: ナディア, サンバルプ ール, シャハバード, スラートの4農場: 37.4~42.4 マンディア, クララ, コボリ, チェンガマナ ードの4農場: 39.12~43.12 事前調査: 36.2.27~ 36.3.31 実施調査: 36.11~ 38.3.3~ 38.3.31 実施調査: 39.3.8~ 巡回指導: 41.1~ エバリュエーション調査: 42.3.10~ | 昭和34年フォード財団はインド政府に協力して、農業増産に関する調査を行い、集約農業地域計画をたてることを勧告すると共に、本計画に対しとくに小型農機具の分野において日本の協力を得るよう助言した。これに対しインド政府は独自の農業計画をたてた。同計画の一環として日本式稲作のモデル農場の設置を希望してきた。この要請に対し、わが国は農業技術者5名よりなる調査団を派遣し、その結果、さらに同年11月、農業技術センター設置のための実施調査団を派遣、現地調査等を行った結果、西ベンガル州ナディア地区、オリッサ州サンバルプール地区、ビハール州シャハバード地区およびグジャラート州スラート地区の4カ所に模範演習農場を設置することに決定、昭和37年4月に協定が正式に調印された。 この協定調印に従い、わが国は総額3,696万円におよぶ農機具、車輛、実験器材、計器、観測器具、視聴覚機材等の機材を無償供与するとともに1農場4名、計16名の技術専門家を派遣した。 本センターはインドの当面する食糧不足に生産増加の面からもっとも効果的であるとともに、農機具利用による水稲の模範栽培を演習することにより、農民の技術水準向上を計らんとするものであり、他の若干の調査・実験と農民への巡回指導を行っており、技術者の訓練を中心とする他のセンターとはその性格上大きな相違を示している。 (昭和42年度以降については「農業協力事業」を参照のこと。) | 35 | 事前調査 | | ※5 | ... | | | | | | |
| 36 | | | 実施調査 | | 4 | 2,202 | - | ※4 | ... | | | | |
| 37 | | | 実施調査 | | ※5 | ... | ※4 | 12 | 29,108 | 36,940 | | | |
| 38 | | | 実施調査 | | 5 | 2,890 | 16 | - | 36,853 | | | | |
| 39 | | | 実施調査 | | 5 | 1,092 | 16 | 18 | 46,472 | 46,901 | | | |
| 40 | | | 巡回指導 | | ※5 | ※4,454 | 28 | - | 93,049 | 124,89 | | | |
| 41 | | | エバリュエーション調査 | | ※5 | ... | 28 | - | 82,913 | | | | |
| 42 | | | | | ※4 | - | ... | 28 | - | 55,822 | 1,557 | | |
| 43 | | | | | | | | 16 | - | 14,445 | | | |
| | | | | | 42 | 巡回指導 | | 7 | 4,985 | | | | 4,985 |
| | | | | | 43 | 巡回指導 | | 7 | 4,805 | 14 | 26,708 | 65,845 | 97,406 |
| | | | | | 44 | 巡回指導 | | 1 | 2,306 | 13 | 50,358 | 41,407 | 92,651 |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | | | |
|---|---|-----|-----------------------------|------------|----|---------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|---------|--------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | | | |
| ① ヴィアラセンター, ア ラーセンター 43.3.5 | が、一応の成果を収め、昭和42年、昭和43年の両年に協 力期間を終了した。(技術協力センター事業を参照)。 その後、インド側から協力継続の要請があったことから、 | 45 | 巡回指導 | | 4 | ⑤586 3,453 | 15 | 5 | 60,133 | 47,007 | 113,878 | |
| | | | " | 計画打合せ | | 2 | ①1,096 | | | | | |
| | | | " | 計画打合せ | | 2+1 | 1,603 | | | | | |
| ② コポリセンター, マン ディアセンター 43.7 | 1次協定による模範農場のうち、ヴィアラ(グジャラート州) アラ(ビハール州)、2次協定による模範農場のうち、コ ポリ(マハラシュトラ州)、マンディア(カルナタカ州)の | 46 | 巡回指導 | | 3 | ⑤384 3,078 | 20 | 8 | 64,713 | 19,053 | 90,468 | |
| | | | " | 実施設計 調査 | | 4 | 3,240 | | | | | |
| 協力期間: ① ヴィアラセンター, ア ラーセンター 43.3~47.3 | 4カ所の農場を新たに農業普及センターとして改組し、(1)農 業技術者、指導的農民に対する稲作改善の実地訓練、(2)稲作 改善に必要な実用試験、(3)改良農機具による実用試験及び演示 等の普及訓練、実用試験を行うこととなった。昭和43年3 月と7月にそれぞれ協定が締結され、前記協力活動を続けて きたが、協定が終了する昭和47年に、さらに向う3年間の 延長要請があり、合意された。 | 47 | (同上 47年度分) 実施計画 調査 | | | 1,754 | | | | | | |
| | | | " | | | 14 | ⑤2285 6,914 | 24 | 8 | 64,432 | | 75,385 |
| ① ヴィアラセンター, ア ラーセンター 43.3~47.3 | 協力の具体的な展開については、各州政府の意向もあり、 それぞれ特徴のある方法を採用している。 なお、1次協定による、ヴィアラ、アラの2センター、 および2次協定によるコポリ、マンディアの2センターはそ れぞれ所定の成果をあげて昭和50年3月および12月に協 定を終了、インド側へ円滑な引渡しを行った。 | 48 | 巡回指導 | | 6 | ⑤612 4,519 | 21 | 2 | 101,383 | 38,994 | 145,508 | |
| | | 49 | 巡回指導 | | 5 | ⑤479 3,716 | 22 | 7 | 110,218 | ⑤493 515.41 | 166,447 | |
| ② コポリセンター, マン ディアセンター 43.12~47.12 | 協定の種類: 協定 (延長) 協力期間: ① ヴィアラセンター, ア ラーセンター 47.3~50.3 ② コポリセンター, マン ディアセンター 47.12~50.12 巡回指導: 42.124~ 43.15 巡回指導 44.2.10~ 44.3.19 巡回指導: 44.10.1~ 44.10.30 | 50 | | | | ⑤267 | 24 | | 47,872 | 30,999 | 79,138 | |
| | | 51 | | | | | | | | | 775 | 775 |

イ
ン
ド

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | | |
|---|---|----|-------------|-----|----|---------------|----|----------------|--------------|--------|---------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | 継続 | 新規 |
| イ ン ド | | | | | | | | | | | |
| 巡回指導：45.8.19～ 45.9.24 | | | | | | | | | | | |
| 計画打合せ：45.10.14～ 45.11.8 | | | | | | | | | | | |
| 計画打合せ：46.3.20～ 46.4.11 | | | | | | | | | | | |
| 巡回指導：46.9.6～ 46.10.24 | | | | | | | | | | | |
| 実施設計調査：47.3.14 ～47.5.2 | | | | | | | | | | | |
| 実施計画調査：47.10.29 ～47.12.2 | | | | | | | | | | | |
| 47.9.26～47.10.11 | | | | | | | | | | | |
| 巡回指導：48.10.25～ 48.12.3 | | | | | | | | | | | |
| 巡回指導：49.9.23～ 49.10.20 | | | | | | | | | | | |
| ダンダカラニア農業開発 協定等の種類：協定 (農業技術協力に関する 協定) 署名年月日：45.8.19 協力期間：45.8～50.8 (5カ年) 基礎(事前)調査： 44.7.7～44.8.7 実施設計調査： 44.11.25～45.2.14 | ダンダカラニア開発事業は旧東パキスタンからの難民救済と原住部族の定着をはかるためインド政府直轄事業として実施されてきた。 本事業に対する協力要請は昭和42年12月インド農業普及センター第7次巡回指導調査団の訪印以来、インド政府から再三行われた。わが国はこれに応じ昭和44年7月に予備調査、同年11月実施設計調査を行い次の協力基本計画を策定した。 a 村落開発のため、バラルコート地区バカンジョール幹線水路の水掛り地域にモデル地区を設け、圃場整備の実施、営農技術の改善ならびに普及により農業生産力の拡 | 44 | 事前調査 | | 5 | 28,726 | - | - | - | | 28,726 |
| | | 44 | 実施設計調査 | | 12 | | | | | | |
| | | 45 | (向上報告書) | | | 14,475 | | | | | |
| | | 45 | 計画打合せ | | 2 | 10,96 | - | 6 | 12,462 | 65,595 | 80,628 |
| | | 46 | 実施設計調査 | | 8 | 339 21,121 | 6 | | 23,115 | 56,034 | 100,609 |
| | | 47 | | | | 697 | 6 | 2 | 28,096 | 5,259 | 34,052 |
| | | 48 | 実施計画調査 | | 3 | 175 2,173 | 8 | - | 28,610 | 30,962 | 61,920 |
| | | 49 | | | | 215 | 6 | 2 | 46,361 | 47,279 | 93,855 |
| | | 50 | エバリュエーション調査 | | 4 | 372 6,003 | 8 | | 22,867 | 79,617 | 108,859 |
| | | 51 | | | | | | | 666 | 666 | |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | | 専 門 家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | |
|--|--|-----|------------|-------|----|-------|-------|----|-----|----------------|-----------------|-------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | 人 数 | | 経 費 | | | |
| | | | | 総統 | 新規 | 千 円 | 総統 | 新規 | 千 円 | | | |
| 計画打合せ：45.9.28～ 45.10.5 実施設計調査：46.4.8～ 46.5.17 実施計画調査：48.1.13 ～48.1.25 エバリュエーション調査： 50.6.1～50.6.30 | 大と農民の生活向上をはかる。 b バカンジョールの幹線水路の改良および幹線水路沿いの120エーカーの台地灌漑施設を設ける。 c ミックスド・ファーム (Mixed farm) 内の圃場整備、同ファーム内において営農技術の改善を行うとともに地域農民並びに普及員の訓練を行う。 d バラルコート・ダムの水路系統の設計につき技術指導を行う。 前記の基本計画に沿って、日印政府間において昭和45年8月19日農業技術協力に関する協定を締結し、5カ年間にわたる協力を開始した。本協力のための専門家の派遣、所要機材の供与および巡回指導調査などを行ってきた。 | | | | | | | | | | | |
| 農業研究協力 協定等の種類：協定 (協定交渉中) 署名年月日： 協力期間： ----- 事前調査：46.1.21～ 46.1.27 実施計画調査：47.1.12 ～47.1.25 47.12.16～47.12.29 計画打合せ：48.12.12 ～48.12.21 | インドにおける食糧生産は不安定な気候条件、低い水準のもとにおかれた農業技術等により極めて不安定な条件下にある。特に主穀たる米については、病虫害被害による生産減がかなり大きな影響を与えている。また一方では、食生活のレベルアップをはかるため、野菜、果樹等園芸生産物の増産に対する需要も強まりつつある。 本計画はこれらの情勢に対処するためインド政府の要請により次の課題について共同研究を行うものである。 ① 病虫害部門では、(a)メイチュウに関する研究、(b)ヨコバイおよびイネツングロウイルスに関する研究、(c)イネ白葉枯病に関する研究、(d)イネントメタマバエに関する研究 ② 園芸部門では、(a)野菜の一代雑種子生産方法に関する研究、(b)柑橘類の栽培方法に関する研究、(c)落葉果樹の栽培技術に関する研究 | 46 | 事前調査 | | 5 | 3,804 | | | | | 3,804 | |
| | | 47 | (同上報告書) | | | 110 | | | | | | 4,934 |
| | | 47 | 実施計画調査 | | 8 | 4,824 | | | | | | |
| | | 48 | 計画打合せ | | 5 | 2,444 | | | | | | 2,444 |
| | | 49 | | | | 487 | | | | | | 487 |
| | | 50 | | | | 177 | | | | | | 177 |
| | | 51 | | | | 29 | | | | | | 29 |

インド

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|---|--|----|---------|-----|-----|---------|----|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | 経費 | 人数 | 経費 | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| イ ン ド 乾燥地域農業基礎調査 調査期間： 51.2.15～51.3.14 | (インド、アラブ首長国連邦、クウェイト、エジプト) 世界一般を参照のこと。 | 50 | 基礎調査 | | (5) | (3,374) | | | (3,374) |
| | | 51 | (同上報告書) | | | (213) | | | (213) |

〔開発調査〕
開発調査事業

| No. | プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査期間 | 調査団 派遣人数 | 経費実績 (千円) |
|-----|-------------|---|----|-------|-----------------|-------------|--------------|
| 1 | 東南アジア・デルタ調査 | アジア一般を参照のこと(ビルマ、タイ、インド、台湾、パキスタン)。 | 37 | 投 | 37.10.20～38.2.9 | (3) | (613) |
| 2 | 国鉄支流電化計画調査 | | 32 | | 32.6. | 3 | 1,728 |
| 3 | オリッサ州総合開発調査 | 鉄鉱、マンガン鉱等の開発、積出港であるバラディップ港の拡張、石炭化学、発電等の総合調査。 海外開発計画調査事業を参照のこと。 | 37 | 投 | 37.11.15～38.2.6 | 9 | 6,231 |

海外開発計画調査事業

| No. | プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査期間 | 調査団 派遣人数 | 経費実績 (千円) |
|-----|-------------|---|----------|--------|-----------------|-------------|----------------|
| 1 | オリッサ州総合開発調査 | 鉄鋼、マンガン鉱等の開発、積出港であるバラディップ港の拡張、石炭化学、発電等の総合調査。 (開発調査を参照のこと) | 37 | 海 | 37.11.15～38.2.6 | 10 | 8,248 |
| 2 | 鉄鉱石積出施設調査 | 東海岸中央部に位置するビザカバトナム港の鉄鉱石積出施設の新計画について その妥当性の検討と鉄鉱石積出用鉄道の現状及び改良計画調査 | 42 43 | 海 " | 43.2.29～43.3.20 | 9 | 5,519 1,272 |

インドネシア共和国

総括表

Republic of Indonesia

首都：ジャカルタ

通貨単位：ルピア

| 業種分類 | 農 | 水 | 建 | 重 | 鉄 | 軽 | 化学 | 公益 | 運 | 郵 | 厚 | 原子 | 経営 | 教 | 行 | そ | 人数累計 | 経費累計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|----|-----|-----|-------|------------|
| 区分 | 業 | 産 | 設 | 工 | 業 | 工 | 工 | 業 | 輸 | 政 | 生 | 力 | 技術 | 育 | 政 | 他 | (人) | (千円) |
| 研修員受入 | 487 | 178 | 165 | 105 | 66 | 185 | 33 | 63 | 342 | 177 | 314 | 27 | 126 | 46 | 358 | 185 | 2,857 | 1,819,423 |
| 調査団派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4,058,869 |
| 専門家派遣 | 350 | 51 | 486 | 23 | 126 | 45 | 23 | 169 | 236 | 59 | 102 | | 3 | 28 | 108 | 240 | 2,049 | 4,073,125 |
| 協力隊派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機材供与 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,813,919 |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 109,117 |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 12,874,453 |

インドネシア

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

| 年度 | 業種 | 計 | 農 | 水 | 建 | 重 | 鉄 | 軽 | 化学 | 公益 | 運 | 郵 | 厚 | 原子 | 経営 | 教 | 行 | そ | 金額 | |
|------|----|-----|----|----|---|----|---|----|----|----|----|----|---|----|----|---|----|----|---------|--------|
| | | (人) | 業 | 産 | 設 | 工 | 業 | 工 | 工 | 業 | 輸 | 政 | 生 | 力 | 技術 | 育 | 政 | 他 | (千円) | |
| 29年度 | | 15 | 3 | | | | | 7 | 1 | | 1 | | 2 | | | 1 | | | 101,083 | |
| 30 " | | 32 | 5 | 2 | 1 | 5 | | 5 | 1 | | | | | | | | 8 | 5 | | |
| 31 " | | 25 | | 8 | | | | 3 | | | 1 | | 3 | | | | 6 | 4 | | |
| 32 " | | 32 | | 7 | 2 | 2 | | 1 | | | 15 | | 2 | | | | 3 | | | |
| 33 " | | 45 | 8 | 4 | | 1 | 3 | 1 | 4 | | 7 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 | 4 | | |
| 34 " | | 42 | 2 | 7 | | | | 2 | 1 | | 8 | 1 | 9 | 2 | | 5 | 4 | 1 | | |
| 35 " | | 231 | 14 | 17 | 6 | 38 | 7 | 21 | | 8 | 30 | 1 | 8 | | 34 | 8 | 17 | 22 | | |
| 36 " | | 159 | 39 | 17 | 5 | 6 | | 23 | 1 | 1 | 22 | 5 | 5 | 3 | 4 | 4 | 7 | 17 | | |
| 37 " | | 51 | 10 | 4 | 3 | 4 | | 4 | 3 | | 2 | 4 | 2 | 3 | | 1 | 11 | | | |
| 38 " | | 126 | 20 | 5 | 8 | 4 | | 11 | 1 | | 11 | 11 | 4 | | 10 | 3 | 27 | 11 | | |
| 39 " | | 62 | 17 | 4 | 7 | | | | | | 8 | 6 | 3 | | 1 | 2 | 10 | 4 | | 29,228 |
| 40 " | | 115 | 22 | 9 | 7 | 2 | 7 | 14 | | 2 | 13 | 11 | 5 | 2 | 2 | 1 | 8 | 10 | | 36,366 |
| 41 " | | 125 | 15 | 6 | 8 | 6 | | 15 | 1 | 6 | 15 | 11 | 7 | 1 | 13 | 1 | 11 | 9 | 42,526 | |

インドネシア

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化 学 工 業 | 公 益 事 業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経 営 技 術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 |
|-----|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|--------|--------|-------------|-----------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (千円) |
| 42 | " | 138 | 17 | 9 | 4 | 6 | 5 | 15 | 2 | 3 | 19 | 17 | 13 | | 15 | 1 | 9 | 3 | 5 0,596 |
| 43 | " | 91 | 13 | 10 | 6 | 1 | 2 | 7 | 1 | 1 | 7 | 13 | 12 | | 2 | | 12 | 4 | 4 8,350 |
| 44 | " | 151 | 34 | 5 | 3 | 3 | 1 | 7 | | 2 | 18 | 5 | 33 | 4 | 7 | | 25 | 4 | 7 1,366 |
| 45 | " | 163 | 22 | 9 | 12 | | 8 | 6 | | 2 | 14 | 7 | 37 | 4 | 5 | 3 | 29 | 5 | 9 9,807 |
| 46 | " | 162 | 32 | 6 | 3 | | 4 | 4 | 2 | 5 | 14 | 14 | 35 | 5 | 3 | 3 | 14 | 18 | 9 9,539 |
| 47 | " | 221 | 35 | 5 | 15 | | 2 | 9 | | 6 | 56 | 12 | 28 | 1 | 8 | 3 | 19 | 22 | 1 6 3,528 |
| 48 | " | 205 | 47 | 3 | 16 | 4 | 8 | 12 | | 4 | 23 | 16 | 29 | | 5 | 3 | 25 | 10 | 2 4 5,036 |
| 49 | " | 215 | 41 | 9 | 12 | 7 | 9 | 9 | 4 | 4 | 24 | 9 | 24 | | 6 | 6 | 29 | 22 | 2 4 2,562 |
| 50 | " | 217 | 44 | 19 | 21 | 8 | 4 | 4 | 5 | 11 | 18 | 17 | 23 | | 3 | | 33 | 7 | 2 5 6,678 |
| 51 | " | 222 | 35 | 13 | 26 | 8 | 6 | 5 | 6 | 8 | 16 | 14 | 28 | | 6 | | 48 | 3 | 3 2 6,348 |
| 29 | ～合計 | 2,845 | 475 | 178 | 165 | 105 | 66 | 185 | 33 | 63 | 342 | 177 | 314 | 27 | 126 | 46 | 358 | 185 | 1,813,013 |

専門家派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 業 | 水 産 | 建 設 | 重 工 業 | 鉄 業 | 軽 工 業 | 化 学 工 業 | 公 益 事 業 | 運 輸 | 郵 政 | 厚 生 | 原 子 力 | 経 営 技 術 | 教 育 | 行 政 | そ の 他 | 金 額 |
|-----|-----|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|--------|-------------|------------------|--------|--------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (千円) |
| 32 | 年度 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | } 1 2 1,016 |
| 33 | " | 4 | | | | | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 35 | " | 10 | 4 | | | | 2 | 2 | | | | | | | | 2 | | | |
| 36 | " | 13 | | | | | 3 | 2 | | | | | 8 | | | | | | |
| 37 | " | 8 | | | 2 | | 3 | 3 | | | | | | | | | | | |
| 38 | " | 16 | 1 | | | | 2 | | | | | 2 | 7 | | | 4 | | | |
| 39 | " | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 4,234 |
| 40 | " | 4 | 1 | | 1 | | | | | | | | 1 | | | 1 | | | 2 1,241 |
| 41 | " | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 1 4,510 |
| 42 | " | 3 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | 1 | | | 1 7,432 |
| 43 | " | 25 | | 3 | | | | | | 12 | | 1 | 1 | | 2 | 1 | 4 | 1 | 2 7,900 |
| 44 | " | 16 | | 4 | 6 | | | 2 | | 3 | | | | | | | 1 | | 3 3,421 |
| 45 | " | 36 | 2 | | 2 | | | | | 8 | 13 | 8 | | | | 1 | 1 | 1 | 6 0,754 |

インドネシア

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 | 水 | 建 | 重 | 鉄 | 軽 | 化学 | 公益 | 運 | 郵 | 厚 | 原 | 経 | 教 | 行 | そ | 金 額 (千円) |
|--------|-----|----------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|---|----|----|----|-------------|
| | | | 業 | 産 | 設 | 工 | 業 | 工 | 業 | 業 | 業 | 輸 | 政 | 生 | 子 | 営 | 育 | 政 | |
| 46 | " | 57 | 6 | | 10 | 8 | 3 | | | 9 | 10 | 6 | | | | 2 | 1 | 2 | 192,245 |
| 47 | " | 47 | 4 | 3 | 10 | 6 | 4 | | | 10 | 5 | 2 | | | | 1 | | 2 | 204,638 |
| 48 | " | 60 | 7 | | 6 | | 2 | | | 13 | 12 | 6 | | | 1 | | 1 | 12 | 379,117 |
| 49 | " | 61 | 11 | 4 | 9 | 1 | 1 | 1 | | 22 | 5 | | | | | | 3 | 4 | 465,432 |
| 50 | " | 64 | 2 | 1 | 24 | 1 | | | | 16 | 9 | 3 | | | | 2 | | 6 | 535,194 |
| 51 | " | 46 | 6 | 5 | 16 | | 6 | | | 1 | 7 | | | | | | 4 | 1 | 572,191 |
| 3.2～合計 | | 474 | 45 | 20 | 87 | 16 | 33 | 11 | | 94 | 61 | 28 | 17 | | 3 | 15 | 15 | 29 | 2,679,325 |

青年海外協力隊派遣事業

| 年 度 | 業 種 | 計 (人) | 農 | 水 | 建 | 重 | 鉄 | 軽 | 化学 | 公益 | 運 | 郵 | 厚 | 原 | 経 | 教 | 行 | そ | 金 額 (千円) |
|-------|-----|----------|---|---|---|---|---|---|----|----|---|---|---|---|---|---|---|---|-------------|
| | | | 業 | 産 | 設 | 工 | 業 | 工 | 業 | 業 | 業 | 輸 | 政 | 生 | 子 | 営 | 育 | 政 | |
| 50年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 895 |
| 51 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | 524 |
| 50～合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1,419 |

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

| No. | 機 材 名 | 機 材 供 与 先 | 年度 | 機材供与経費(千円) |
|-----|-------------|----------------|----|------------|
| 1 | 顕微鏡等医療器具 | スリウイジャヤ大学医学部 | 39 | 1,303 |
| 2 | 顕微鏡等医療器具 | ハサヌディン大学医学部 | 39 | 1,463 |
| 3 | 野ねずみ駆除剤 | 農 業 省 | 40 | 1,760 |
| 4 | 鋳造用機材 | メラウケ国营会社鋳造センター | 45 | 1,871 |
| | (同上46年度支出分) | | 46 | 134 |
| 5 | 地質調査用機材 | 地質調査所 | 46 | 4,019 |
| 6 | 河川観測用機材 | 水資源総局 | 47 | 6,939 |
| 7 | テレビ放送機材 | ジャカルタテレビ局 | 47 | 4,809 |
| 8 | 胃がん検診用機材 | スラバヤ・エアランド大学 | 47 | 3,372 |
| 9 | 水資源観測用機材 | 水資源総局 | 47 | 12,790 |

インドネシア

| № | 機 材 名 | 機 材 供 与 先 | 年 度 | 機材供与経費(千円) |
|----|-------------|--------------|-----|------------|
| 10 | 心臓外科用機材 | 国立心臓研究所 | 47 | 3,639 |
| 11 | モノクロ中継車 | ジャカルタテレビ局 | 47 | 13,632 |
| 12 | 動力研究用機材 | 動力研究所 | 48 | 15,311 |
| 13 | 水資源機材 | 水資源総局 | 48 | 5,786 |
| | (同上49年度支出分) | | 49 | 3,713 |
| 14 | 放送機材 | 情報省 | 48 | 4,013 |
| | (同上49年度支出分) | | 49 | 13,125 |
| 15 | 水産関係機材 | テガール水産プロジェクト | 48 | 18,555 |
| | (同上49年度支出分) | | 49 | 11,665 |
| 16 | 家族計画機材 | 保健省 | 48 | 400 |
| | (同上49年度支出分) | | 49 | 14,509 |
| 17 | 公衆衛生研究機材 | 中央衛生研究所 | 49 | 3,128 |
| 18 | 潮流観測機材 | 運輸省海運総局 | 50 | 2,544 |
| 19 | 土質、地質調査機材 | 公共事業省 | 50 | 2,342 |
| 20 | 水理実験施設用機材 | 水資源総局 | 51 | 7,617 |
| 21 | 繊維機材 | 繊維研究所 | 51 | 14,022 |
| 22 | 気象観測機材 | 公共事業省水資源総局 | 51 | 5,583 |
| 23 | かんがい用機材 | 公共事業省水資源総局 | 51 | 3,465 |

【プロジェクト技術協力】

技術協力センター事業

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | | |
|---|---|-----|-------------|-------|-----|-------|-----|----------------|-----------------|---------|--------|
| | | | | 人 数 | 経 費 | 人 数 | 経 費 | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | | |
| 漁業技術協力計画 協定等の種類：協定 署名年月日：44.7 協力期間：44.7~47.7 | 本計画は昭和43年7月27日締結の「インドネシア諸島 周辺水域における日本漁船及び沖繩漁船の操業に関する暫定 取極め」にともなう漁業協力の一環として生み出され、「漁 業についての研究および教育の分野における技術協力に関す る日・イ両国政府間協定」により成立した。 | 44 | 実施調査 | | 7 | 3,000 | | 4 | 5,848 | 130,641 | |
| | | 45 | | | 1 | ... | | 2 | 19,053 | | |
| | | 46 | アンケート 調査 | | 2 | 732 | | | | 16,882 | 16,430 |
| | | 47 | | | | | | | ※3 | | ... |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | | | | | | | |
|--|---|----|-------|-----|-----|-------|----|----------------|--------------|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | | | | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | |
| 実施調査：44.4.20～ 1カ月 エバリュエーション調査： 47.1.15～10日間 | 協力分野は、インドネシア漁業総局において実施される(1)水産教育、(2)漁撈、(3)水産物製造、(4)水産物保蔵加工の各分野の研究業務に対して協力を行うものである。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| スラウェシ工業職業訓練センター 協定等の種類：協定 (スラウェシ工業技術訓練センター設置協定) 署名年月日：49.2.7 協力期間：49.2～54.2 | インドネシアは同国の工業化の進展にともなう労働者の技能向上および工業化分散政策に基づきウジュン・バンダンにおける職業訓練センター設置をわが国に要請してきた。これに対しわが国は、昭和47年10月に事前調査団、昭和48年5月に実施調査団をそれぞれ派遣した。その結果昭和49年2月に両国政府間でセンター協定が締結され協力が開始された。 協力分野は(1)職業訓練全般、(2)機械加工、(3)電気木工、(4)建設、(5)自動車整備、(6)板金、(7)溶接の各分野である。 | 47 | 事前調査 | | 5 | 3,446 | | | | | | | | | | |
| | | 48 | 実施調査 | | 6 | 3,522 | 2 | 4,846 | 2,116 | | | | | | | |
| | | 49 | 巡回指導 | | (2) | (400) | 2 | 3,1794 | 81,601 | | | | | | | |
| | | 50 | 巡回指導 | | 2 | 1,082 | 5 | 5,4654 | 159,779 | | | | | | | |
| | | 51 | 巡回指導 | | 2 | 1,169 | 5 | 8,4359 | 6,247 | | | | | | | |
| 事前調査：47.10～ 実施調査：48.5.28～ 48.6.13 巡回指導：49.9.23～ 49.10.6 (インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センターおよびマレーシアMARA職訓校および船舶機関士養成計画の3センターの巡回指導、経費は1/3アジア一般参照)。 巡回指導：51.3.19～ 51.3.27 巡回指導：52.2.17～ 52.2.26 | [カウンターパート受入] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>7人</td> </tr> </table> | 年度 | 49 | 50 | 51 | 人数 | 7人 | 6人 | 7人 | | | | | | | |
| 年度 | 49 | 50 | 51 | | | | | | | | | | | | | |
| 人数 | 7人 | 6人 | 7人 | | | | | | | | | | | | | |

インドネシア

保健医療協力事業

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 主要機材 | | |
|--|--|----|-------|-----|-------|-----------|-----|----|----------|----------------|---------|--------------------|--|
| | | | | 人数 | | 経費 千円 | 人数 | | 経費 千円 | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | | 継続 | 新規 | | | | | |
| インドネシア バジャジャラン大学 歯学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：41.4～47.3 ----- 実施調査：46.7.21～ 46.8.12 国内協力機関： 東京女子医大 | インドネシア国政府よりバジャジャラン大学歯学部の口腔 外科部門に対する協力要請があり、わが国は、昭和41年度 より東京女子医科大学助教授の今井忠治口腔外科専門家を3 年間派遣し、同部門に対する協力を開始した。 また、昭和42年度より昭和45年度まで、歯科器材等の 機材を供与し、プロジェクト事業として協力を実施した。 本プロジェクトのR/Dによる協力は昭和46年度で終了 した。 | 41 | | | | | ※1 | | ... | 3,750 | 歯科器材 | | |
| | | 42 | | | | | 1 | | | ... | | | |
| | | 43 | | | | | 1 | 2 | | ... | 5,090 | 口腔外科器材 | |
| | | 44 | | | | | 1 | | | ... | 355 | | |
| | | 45 | | | | | 1 | 1 | | ... | | | |
| | | 46 | 実施調査 | | ((4)) | ((2,187)) | | 1 | | ... | | | |
| 西部ジャワ中央総合病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.11 協力期間：43.4～47.3 ----- 実施調査：42.6.22～ 42.7.12 国内協力機関： 神戸大学医学部 | インドネシア国政府に対する医療協力事業の一環として、 バンドン中央総合病院に対して中央臨床検査施設の設置、専 門家の派遣およびインドネシア人医師の日本における研修な どの事業を当初の目的とした。 昭和43年度から昭和45年度までに、生理、化学、微生物、 血液、細菌等各検査に必要なガラス、麻酔、泌尿器科用 機材等の医療器材を供与し、また神戸大学等へ研修員を受入 れ、インドネシア人医師を育成することに努力してきた結果、 生理検査室、血液検査室、生化学検査室の3部門の運営なら びに体制の確立がなされたため、本プロジェクトは昭和46 年度にてR/Dによる協力を終了した。 | 42 | 実施調査 | | 4 | ... | | | | | | | |
| | | 43 | | | | | | 5 | | ... | 4,052.2 | 麻酔泌尿器科 器材、ガラス器具 | |
| | | 44 | | | | | | 3 | 7 | ... | 1,785.9 | 二素子心音計 | |
| | | 45 | | | | | | 3 | 3 | ... | 1,620 | 胸部外科器材 | |
| | | 46 | | | | | | 3 | 1 | ... | | | |
| パーサハバダン病院心臓 外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：43～44 および47 | 昭和43年度より昭和44年度にかけ心臓外科医、心臓外 科機材据付などの医療専門家を派遣するとともに、心臓外科 手術に必要な人工弁等の機材を供与した。 | 43 | | | | | | 11 | | ... | 4,346 | 心臓外科手術 用人工弁 | |
| | | 44 | | | | | | | 4 | | ... | 6,432 | |
| | | 45 | | | | | | | | | | | |
| | | 46 | 実施調査 | | ((4)) | ((2,187)) | | | | | | | |
| | | 47 | | | | | | ② | ① | 1,858 | | | |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 主要機材 | |
|--|--|----|-------|-------|-----------|-------|-----|---------|---------------|----------------|-------------------------------|---------------|
| | | | | 人数 | | 経費 | 人数 | | 経費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 継続 | 新規 | 千円 | | | |
| 実施調査：46.7.21～ 46.8.12 国内協力期間： 神戸大学医学部 | | | | | | | | | | | | |
| アンボン結核・マラリア 対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.2.20 協力期間：43.4～49.3 実施調査：44.1.30～ 44.2.21 国内協力機関： 厚生省 | インドネシア国政府は、アンボン島の医療事情改善の一環としてマラリア対策および結核対策の推進をわが国に申し入れてきた。 わが国は昭和45年度より結核に対する協力を進め、結核対策専門家および衛生検査技師を派遣し、マルク州120万人を対象としたBCG接種等による予防および調査を実施し、乾燥ワクチン等の緊急機材を供与した。 また昭和47年度には、結核対策用機材として巡回診療用モーターボート等の機材を供与し、同分野への医療協力を実施した。 R/Dによる協力は昭和48年度をもって終了した。 | 43 | 実施調査 | | 4 | ... | | | | 4,425 | 医薬品、 外科器材、 外科器材、 発電機 | |
| | | 44 | | | | | | | | | 22,200 | |
| | | 45 | | | | | | 4 | ... | | 25,290 | 医薬品 |
| | | 46 | | | | | | 2 | ... | | 11,952 | BCGワクチン |
| | | 47 | | | | | | | | | 2,054 | |
| | | 48 | | | | | | | | | 26,480 | 医療用X線装置 |
| 医療協力視察 調査期間： 44.3.13～44.3.20 (8) | (インドネシア、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。 | 43 | 視察 | | (4) | (666) | | | | | | |
| パーサハバダン病院胸部 外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：44～49.3 実施調査：46.7.21～ 46.8.12 国内協力機関： (財)結核予防会、 厚生省 | 昭和44年度において行われた打合せ結果にもとづいて、昭和45年度より専門家派遣、機材供与、研修員受入れを実施、これにより本格的協力に入った。 昭和45年度は、結核診療所の塩沢正俊博士をリーダーとし、第1次チーム1名、第2次チームを国立療養所中野病院より2名、第3次チームを国立療養所東京病院より2名派遣するとともに、回診用X線装置、アイカ双胸型スピロメーター、硫酸カナマイシン等の機材供与を実施し、官民合同による協力を行った。 | 44 | | | | | | 1 | | 6,278 | 麻酔器材 肺機能検査器材 | |
| | | 45 | | | | | | | 6 | | 4,352 | 胸部外科用 X線装置 |
| | | 46 | 実施調査 | ((4)) | ((2,187)) | | 2 | 3 | | | 20,695 | X線装置 |
| | | 47 | | | | | | 2 | 1,674 | | 373 | |
| | | 48 | | | | | | ⊕1 2 | ⊕968 1,740 | | 387 | |
| | | 49 | | | | | | ⊕1 | ⊕1,073 | | 317 | |

インドネシア

インドネシア

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 主 要 機 材 | | | |
|---|---|-----|--------------|-------|-----|---------|--------|----------------|--------------|------------------|-----------------------|-----|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | 継続 | 新規 | 千 円 |
| 家 族 計 画 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.10.14 協力期間：44.10～ 54.3 実施調査：44.10.4～ (1次) 44.10.15 実施調査：45.1.28～ (2次) 45.1.22 国内協力機関： (財)家族計画国際協 力財団 | 昭和44年10月、医療協力実施調査団を派遣し、具体的 な協力方式をR/Dに取り決め、インドネシア国の人口抑制 政策のため、昭和44年度より機材供与を主体とした協力を 開始した。 昭和47年には巡回広報車を供与し、家族計画のための宣 伝普及に寄与した。 また、カウンターパートの養成を図るため、(財)家族計 画国際協力財団が家族計画指導者セミナーを開催している。 本プロジェクトは、インドネシア国の家族計画5カ年計画 の実施を側面的に支援することを目的とし、昭和48年度に て終了させる予定であったが、インドネシア政府の要望に応 じて更に5カ年協力を延長して、第2次協力を昭和49年度 より開始している。 | 44 | 実施調査 (1次) | | 5 | ... | | | 16,133 | 自転車140台 自動二輪車 | | |
| | | 45 | 実施調査 (2次) | | 4 | ... | | | | 13,095 | 遊妊器具 | |
| | | 46 | | | | | | | | 11,824 | コンドーム | |
| | | 47 | | | | | | | | 16,684 | 巡回広報車 | |
| | | 48 | | | | | | | | 7,634 | 広報用車輛 | |
| | | 49 | | | | | | | | 13,450 | 家族計画指導用 掛図 | |
| | | 50 | | | | | | | | 71,777 | ビデオテープコー ダー・ビデオカメラ | |
| | | 51 | | | 3 | 2,038 | | 6 | 5,007 | 51,509 | 録音機 印刷機 | |
| | | 46 | 実施調査 | | 4 | 2,187 | | | | | | |
| | | 47 | | | | | | | | 16,727 | 定電圧装置 | |
| 48 | | | | | | 3 | 10,083 | 540 7882 | 万能回動分析 装置 | | | |
| 49 | | | | | | 2 | 10,695 | 307 2,2587 | 自動分析装置 | | | |
| 50 | | | | | | 2 | 6,026 | 1,242 | | | | |
| ジャカルタ中央病院臨床 検査部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：47.4～50.3 フォローアップ：50.4～ 51.3 実施調査：46.7.21～ 46.8.12 国内協力機関： 神戸大学医学部 | 昭和46年8月、医療協力実施調査団を派遣、これに基づ き正式に協力方式等をR/Dに取り決めた。協力の内容は、 臨床検査部門の整備のため、プロジェクト方式により、検査、 治療、研究指導の分野で協力を実施するものである。 昭和47年度からは、臨床検査室整備のため、分光光度計 分析機器等の機材を供与した。 R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了し、以後フ ォローアップ協力を実施した。 | 47 | | | | | | | | | | |
| 特別事項に関する件 調査期間： 48.1.22～48.1.22 (21) | (インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。 | 48 | 機材修理 | | (5) | (1,888) | | | | | | |
| 特別事項に関する件 調査期間： 48.1.22～48.1.22 (21) | (インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。 | 47 | | | | | 1 | 495 | | | | |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 主 要 機 材 | | |
|---|--|-----|-------------|-------|-----|---------|------|-------------|---------|------------------|-------------------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | 継続 | 新規 |
| 中央生物学医学研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.13 協力期間：50.4~55.3 フォローアップ： 実施調査：50.2.28~ 50.3.15 計画打合せ：52.2.22~ 52.3.4 国内協力機関： 国立予防衛生研究所 | インドネシア政府から、検査、検定および管理技術の指導等の協力要請があり、これに対してわが国は昭和49年度医療協力基礎調査団を派遣して、新規プロジェクトを発掘する目的で調査、打合せを実施した。この結果にもとづき同年度医療協力実施調査団を派遣し、正式に協力する旨、協力事項等をR/Dに取り決めた。これにより昭和50年度よりプロジェクト方式で協力することになった。 協力の内容は、インドネシア国保健省の付属機関に対する細菌製剤の標準化ならびにウイルス研究事業強化のための協力の実施である。 | 49 | 実施調査 | | 5 | 2,844 | | | | | |
| | | 50 | (同上50年度支出分) | | | 434 | | 3 | 1,472 | ⑤ 51 3,523 | ワクチンアンプル白 動容封機 |
| | | 51 | 計画打合せ | | 3 | 1,706 | | 6 | 23,559 | 59,617 | ワクチンアンプル白 動容封機 |
| 医療協力基礎調査 調査期間： 49.9.18~49.10.3 (16) | 昭和49年から開始する第二次5ヶ年計画の一環として、インドネシア国政府はわが国に対し、医療保健部門で10案件の新規案件について技術協力を要請してきた。 本件調査は、これに応え、ウイルス細菌部門を中心に協力の可能性について調査をするものである。 | 49 | 基礎調査 | | 4 | 2,543 | | | | | |
| 臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間： 49.11.12~49.11.30 (19) | (インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。 | 49 | 巡回指導 | | (4) | (888) | | | | | |
| 大 学 教 授 | (インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。 | 50 | | | | | (13) | (1,115) | (126) | | |
| 医療機材修理班 調査期間：51.3.30~ 51.4.16 (18) | (インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。 | 50 | 機材修理 | | (5) | (2,323) | | | | | |
| 医療協力事前調査 調査期間：51.12.6~ 51.12.23 (18) | (インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。 | 51 | 事前調査 | | (5) | (2,077) | | | | | |
| パーサハバダン病院(特別機材) 協定等の種類：なし | 単独医療機材供与 | 51 | | | | | | | 2060 | 気管支ファイバー スコープ | |

インドネシア

農林業協力事業

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | | |
|---|---|-----|-------------|-------|------|----------|-----|----------------|-----------------|----------|---------|
| | | | | 人 数 | | 経 費 | | | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千 円 | 千 円 | | | 継続 | 新規 |
| イ ン ド ネ シ ア 西部ジャワ食糧増産協力 協定等の種類：協定 署名年月日：43.5.29 協力期間：43.5～46.5 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日：46.5 協力期間：46.5～49.5 ----- 実施調査：42.8.20～ 42.9.26 巡回指導：44.2.13～ 44.3.5 実施設計調査： 45.10.28～45.12.26 巡回指導：46.5.30～ 46.6.23 巡回指導：48.3.11～ 48.3.31 巡回指導：48.11.25～ 48.1.28 49.1.30～49.2.28 エバリュエーション調査： 49.10.23～49.11.12 | インドネシア政府の食糧増産計画（BIMAS計画—食糧自給達成，米の輸入解消を目標）推進のための協力要請に基づき，昭和42年8月に9名の調査団を派遣し，インドネシア政府の農業重点施策に対する協力につき実施調査を行なった。この結果をもとに昭和43年5月29日に協力期間3カ年の協定を締結し，同年9月に専門家5名を派遣するとともに，昭和43年度から昭和46年度に至るまで，所要資機材を供与し次の3計画に協力した。 a ボゴール（Bogor）のムアラ（Muara）試験地における水稲優良種子の生産，検査および普及に対する計画 b スカマンデー（Sukamandi）国営農場およびジャカルタ郊外のパッサルミング（PasarMinggu）の農機具部における農業機械化に関する訓練計画 c チャンジュール（Cianjur）のチヘア（Cihea）州営農場における水稲の生産技術，農業機械化，小規模土地改良整備，農業協同組合活動，水稲種子生産計画等の指導助言 昭和46年5月に協定延長後の実施方針を明らかにするため巡回指導調査団を派遣し，その結果，一定地区を対象とした稲作開発の全過程にわたるモデルの開発と西部ジャワ各県の普及事務所を通じて，農民の段階にまで届くような農業開発という点と面の結合した形の協力が最も必要であるとの結論に達し，昭和46年5月から更に3カ年協定が延長され，10名の専門家の下に新たに次のような協力が実施された。 a 農道，灌漑排水等の基盤整備を行った中で，近代的稲作栽培の全過程にわたる指導および展示を行うチヘア・タニ・マムール計画 | 42 | 実施調査 | | 9(1) | 6,192 | — | — | — | 6,192 | |
| | | 43 | 巡回指導 | | 5 | 2,837 | — | 5 | 13,741 | 91,246 | 107,824 |
| | | 44 | | | — | 343 | 5 | — | 18,502 | 12,159 | 31,004 |
| | | 45 | 実施設計調査 | | 10 | 2,207.1 | 5 | — | 20,173 | 12,742 | 54,986 |
| | | 46 | (同報告書) | | | 858 | | | | | |
| | | 46 | 巡回指導 | | 6 | 303.3287 | 5 | 4 | 28,866 | 20,967 | 54,281 |
| | | 47 | 巡回指導 | | 5 | 126.2569 | 7 | 3 | 41,113 | 31,877 | 75,685 |
| | | 48 | (同報告書) | | | 149 | | | | | |
| | | 48 | 巡回指導 | | 5 | 97.2983 | 10 | | 51,517 | 23,284 | 78,030 |
| | | 49 | エバリュエーション調査 | | 5 | 84.2729 | 10 | | 25,200 | 2,998 | 31,011 |
| | | 50 | | | | 39 | 2 | 2 | 25,579 | 284.9170 | 35,072 |
| | | 51 | | | | 241 | 2 | | 4,982 | 5,685 | 10,908 |

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | | 専門家 | | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) | |
|---|--|----|-------------|-----|----|----------------|-----|-------|--------|------------------|--------------|--------|
| | | | | 人数 | | 経費 | 人数 | | 経費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 継続 | 新規 | 千円 | | | |
| | <p>b 西部ジャワ州の米の主要生産7県における普及員および選抜農民を対象として在来農法の中で生かされる稲作栽培の指導および展示を行う普及開場計画</p> <p>c 西部ジャワ州内の政府関係技術職員から第一線の普及員および一部選抜農民を含めた稲作栽培、種子技術および農業機械化に関する理論、実際面両面のトレーニング計画</p> <p>48年12月に派遣した計画打合せ調査団は49年5月協定終了後はプロジェクトのインドネシア人カウンターパートへの引継ぎ体制の確立および生産組織の農業協同組合への移行に対する協力をを行うため2年間のアフターケア協力を続行することを取極めた。</p> | | | | | | | | | | | |
| <p>農業研究協力協定等の種類：協定 (食用作物共同研究の実施に関する協定)</p> <p>署名年月日：45.10.23 協力期間：45.10～50.10</p> <p>協定等の種類：交換公文 (同上協定有効期間延長交換公文)</p> <p>署名年月日：50.10.23 協力期間：50.10～53.10</p> <p>事前調査：44.9.16～44.10.10</p> | <p>昭和45年10月23日に締結された協定にもとづき、インドネシア中央農業研究所(Central Research Institute for Agriculture)における植物病害および生理障害に関する研究を共同で実施してきたが、5か年間にわたる協力期間の満了をひかえ、昭和50年6月、エバリュエーション調査団を派遣し、日・イ双方で本計画の進捗状況および評価を行うとともに今後の取扱いを検討の結果、さらに3か年の協力延長を確認し、同年10月協力期間の延長を行った。</p> <p>本協力は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主要病害の生態防除 2. 主要病害の発生予察およびウイルス媒介昆虫 3. 生理障害および主要病害の生理の3テーマからなり、チームリーダーと中央農研所長との間で協議のうえ、この3テーマを44の研究課題に細分化して実施されている。 | 44 | 事前調査 | | 3 | 5,268 | | | | | 5,268 | |
| | | " | 実施調査 | | 6 | | | | | | | |
| | | 45 | 同上報告書 | | | Ⓔ 224 | | | | | | |
| | | " | | | | Ⓔ 357 | 3 | 3,700 | 33,192 | | | 37,473 |
| | | 46 | | | | Ⓔ 76 | 3 | 4 | 23,707 | 30,948 | | 54,731 |
| | | 47 | 巡回指導 | | 5 | Ⓔ 365 29,40 | 7 | 1 | 24,614 | 29,242 | | 57,161 |
| | | 48 | | | | Ⓔ 379 | 5 | 4 | 33,095 | | | 33,474 |
| | | 49 | 巡回指導 | | 5 | Ⓔ 114 27,33 | 6 | 4 | 30,539 | Ⓔ 41 6,051 | | 93,938 |
| | | 50 | エバリュエーション調査 | | 7 | Ⓔ 301 3,685 | 4 | 8 | 44,172 | Ⓔ 1,753 2,294 | | 52,205 |

インドネシア

インドネシア

| プロジェクト名 | 概要 | 年度 | 調査の種類 | 調査団 | | 専門家 | | 機材供与経費 (千円) | 経費総額 (千円) |
|--|--|----|------------------|-----|----------------|-----|--------|----------------|--------------|
| | | | | 人数 | | 経費 | | | |
| | | | | 継続 | 新規 | 千円 | 千円 | | |
| 実施調査：45.2.26～ 45.3.25 巡回指導：48.1.29～ 48.2.17 巡回指導：49.1.1.13～ 49.1.1.27 エバリュエーション調査： 50.6.8～50.6.21 | なお、対象作物は、米、大豆、マングビーン、キャッサバ等である。 | | | | | | | | |
| タジウム地区農業開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：46.2 協力期間：46.2～49.2 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日： 協力期間：49.2～51.2 予備(事前)調査： 44.10.4～44.11.7 実施設計調査：45.2.26 ～45.3.28 計画打合せ：46.6.24～ 46.7.10 巡回指導：47.12.3～ 47.1.2.13 エバリュエーション調査： 48.7.16～48.8.8 エバリュエーション調査： 50.10.14～50.10.30 | 昭和46年2月の協定の締結、同年9月の専門家の派遣(6名)を契機として開始された本計画に対する技術協力は昭和49年2月に協定の延長を行い、昭和51年2月所期の目的を達成し終了した。 本計画はインドネシア政府が経済開発5カ年計画の一環として、アジア開発銀行からの融資を受け、中部ジャワ州パニユマス県タジウム地区において実施した約3,200 haの水田灌漑事業区域のほぼ中央に2,200 haの稲作開発パイロットを設立し、かんがい事業による地域農業の開発を目的とした。その具体的協力内容は以下のとおりである。 ① 用排水路、農道の設計と建設 ② プロジェクト地域の農民および職員に対する有効な水管理に関する技術的助言 ③ 農業技術の改良と進んだ多毛作栽培技術の普及 ④ パイロット地域の関係職員及びkey farmerの訓練 ⑤ パイロット地域の農民組合活動の指導 | 44 | 事前調査 | 5 | 11,011 | | | | 11,011 |
| | | " | 実施設計調査 同上国内作業 | 11 | | | | | |
| | | 45 | 同上国内作業 | | 5,708 | | | | 5,708 |
| | | 46 | 同上報告書 | | 819 | | | | |
| | | " | 計画打合せ | 4 | ④ 331 1,452 | 6 | 15,035 | 51,352 | 68,989 |
| | | 47 | 巡回指導 | 5 | ④ 161 2,527 | 6 | 24,777 | 30,997 | 58,462 |
| | | 48 | エバリュエーション調査 | 5 | ④ 782 3,408 | 6 | 23,497 | | 27,687 |
| | | 49 | | | ④ 86 | 4 | 2 | 16,442 | 31,562 |
| | | 50 | エバリュエーション調査 | 4 | ④ 136 5,138 | 4 | 1 | 17,042 | 4,610 |
| | | 51 | | | | | | 1,684 | 1,684 |

| プロジェクト名 | 概 要 | 年 度 | 調査の 種 類 | 調 査 団 | | 専 門 家 | | 機材供与経費 (千円) | 経 費 総 額 (千円) | | |
|---|---|-----|-----------------|-------|---------------|---------------------|-----|----------------|-----------------|-----------------|---------|
| | | | | 人 数 | 経 費 | 人 数 | 経 費 | | | | |
| | | | | | | | | | | 継続 | 新規 |
| ランボン農業開発 協定等の種類：協定 (ランボン農業開発への 技術協力に係る協定) 署名年月日：47.1.1.4 協力年月日：47.1.1~ 52.1.1 ----- 基礎調査：46.8.22~ 46.9.2.1 実施設計調査：47.9.1 ~47.10.15 巡回指導：50.2.12~ 50.3.4 巡回指導：51.3.4~ 51.3.20 | ランボン農業開発プロジェクトは、3つのサブプロジェク トより成り立っている。 1.農業普及センター：資料の収集分析及び情報提供、技術指 導及び助言、近代農業技術の圃場試験及び演示、普及員及 びKey Farmerの訓練、優良種子の増殖、配布 2.低地農業開発：中部ランボン州における10の郡の低地農 業地域において、100haのラージ・デモファーム及び 約5haのスモール・デモファームを40ヶ所設置して、 稲作を主とする低地農業の普及の礎とする。 3.高地農業開発：中部及び南部ランボン州の高地農業地域に おいて、とうもろこし、豆類、キャッサバ及び多年生作物 を対象とした開発を実施する。面積は、5,000haとし、 10.0ha毎に試験区(0.3ha)を設置する。 上記2、3のサブプロジェクトにおいて、改良農業技術の 普及、改良栽培技術について農民の指導、訓練、農民グルー プの組織化及び強化、農業資材、農産物の分配組織、農業信 用組織の促進等を指導する。 | 46 | 事前調査 | | 10 | 9,569 | | | | 9,569 | |
| | | 47 | 同上報告書 | | | 815 | | | | | 52,902 |
| | | 47 | 実施設計 調査 | 9 | 693 21,401 | 2 | 1 | 657 | 29,336 | 85 | |
| | | 48 | | | | 379 | 6 | 7 | 28,165 | | 112,123 |
| | | 49 | 巡回指導 | | 6 | 409 3,433 | 13 | 5 | 53,585 | 1,608 53,088 | |
| | | 50 | (同上報告書) 巡回指導 | | 4 | 265 296 2,895 | 10 | 3 | 75,793 | 65,555 | 144,804 |
| | | 51 | 同上報告書 | | | 447 | 7 | 2 | 80,508 | 736 104,298 | 186,246 |
| | | | | | | 257 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 養蚕開発協力 協定等の種類：R/D (インドネシア養蚕開発 の技術協力に係る討議事 録) 署名年月日：51.3.30 協力期間：51.3~52.9 事前調査：49.3.5~ 49.3.25 事前調査：49.10.3~ 49.10.12 | インドネシア国は豊富な労働力の雇傭機会及び農民の現金 収入の機会の増大をはかるため、我が国に養蚕開発を要請し てきた。我が国は、これに応え、昭和49年3月および同年 10月の2回にわたり、予備(事前)調査団を派遣するとと もに、3名の長期調査員を派遣して、プロジェクト創設の調 査をすることになった。この長期予備調査の結果、協力対象 地域、規模等が策定されたため、昭和50年11月より実施 計画調査団を派遣してインドネシア国政府と協議を行った。 また、昭和51年3月には、計画打合せ調査団が派遣され、 R/Dがとりまとめられた。この結果、当面1年6ヶ月の期 間、R/Dにより南スラウェシを中心にした協力を行い、 | 48 | 事前調査 | | 5 | 2,857 | | | | 2,857 | |
| | | 49 | 事前調査 | | 4 | 1,803 | | 2 | 1,521 | | 3,324 |
| | | 50 | 実施計画 調査 | | 5 | 17 5,472 | 2 | 1 | 2,227 | 4,002 | 3,636 |
| | | 50 | 計画打合せ | | 4 | 1,918 | | | | | |
| | | 51 | 実施設計 調査 | | 8 | 396 24,780 | 1 | 6 | 54,477 | 2,529 49,941 | 133,817 |
| | | 51 | 計画打合せ | | 3 | 1,694 | | | | | |

インドネシア